

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年8月23日  
【事業年度】 第36期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）  
【会社名】 株式会社メデカジャパン  
【英訳名】 MEDCA JAPAN CO., LTD.

（注）平成23年8月23日開催の第36回定時株主総会において商号変更の承認を得ましたので、平成23年9月1日から当社商号を以下の通り変更いたします。

（会社名） 株式会社ユニマツトそよ風  
（英訳名） UNIMAT SOYOKAZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊信義  
【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010（代表）

（注）平成23年9月1日から本店は下記に移転する予定であります。

（本店の所在の場所） 東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル  
（電話番号） 03(5413)8228（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広  
【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

【電話番号】 048(631)0010（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 小野吉広  
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高 (千円)	32,059,034	32,645,474	29,270,288	26,869,369	28,502,671
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	339,259	265,663	544,425	643,906	1,262,472
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	9,314,716	11,280,856	10,839,113	691,870	1,287,267
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,443,418
純資産額 (千円)	24,584,727	17,201,596	5,628,138	6,354,298	8,680,722
総資産額 (千円)	60,748,044	47,861,582	27,848,414	27,432,611	28,209,690
1株当たり純資産額 (円)	465.25	229.00	76.18	86.02	101.17
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	182.01	200.74	146.72	9.37	16.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	35.4	20.2	23.2	30.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	11.5	17.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.6	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,574,615	104,720	394,774	699,554	1,636,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,507,493	2,012,611	2,773,736	1,329,487	238,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,684	2,293,301	4,975,797	1,297,090	1,902,876
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,644,294	4,466,405	2,659,159	1,991,989	2,125,548
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,477 (3,362)	1,572 (3,903)	1,361 (4,280)	1,417 (4,358)	1,679 (4,661)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第32期、第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年5月	第33期 平成20年5月	第34期 平成21年5月	第35期 平成22年5月	第36期 平成23年5月
売上高 (千円)	20,511,847	22,878,035	24,311,569	24,821,944	26,400,696
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	151,864	395,727	280,782	488,420	1,004,788
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	8,718,718	11,411,530	11,407,897	634,482	1,060,658
資本金 (千円)	16,118,116	18,028,726	18,028,726	18,028,726	18,028,726
発行済株式総数 (株)	52,818,928	74,047,928	74,047,928	74,047,928	85,989,128
純資産額 (千円)	25,279,723	17,569,997	5,781,815	6,450,587	8,550,403
総資産額 (千円)	51,278,142	39,552,290	22,861,941	22,785,428	23,887,830
1株当たり純資産額 (円)	480.04	237.81	78.26	87.32	99.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	170.36	203.07	154.42	8.59	13.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	44.4	25.3	28.3	35.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	10.4	14.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.2	4.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (名)	945 (3,003)	1,142 (3,516)	1,234 (4,081)	1,311 (4,155)	1,566 (4,432)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第32期、第33期及び第34期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第35期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第36期においては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和50年6月	有限会社埼玉臨床検査研究所設立。
昭和51年12月	有限会社から株式会社に組織変更し、株式会社埼玉臨床検査研究所設立。本社埼玉県鴻巣市。
平成2年2月	社団法人 日本証券業協会に株式の店頭登録をする。
平成7年12月	株式会社クラシック・コミュニティの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成9年7月	宮城県仙台市に仙台市在宅介護ヘルプステーション開設。(現仙台ケアステーションそよ風)
平成11年4月	宮城県仙台市に「山田デイサービスセンター」開設。(現山田ケアセンターそよ風)
平成13年1月	商号を株式会社メデカジャパンに変更。
平成13年3月	埼玉県行田市に、デイサービス、ホームヘルプ、グループホームを併設した「行田ケアセンターそよ風」開設。
平成14年4月	東京都葛飾区に介護付有料老人ホーム「亀有ケアコミュニティそよ風」開設。
平成14年5月	株式会社メープルヴィラの株式を取得。当社の非連結子会社となる。(現連結子会社)
平成14年11月	埼玉県桶川市にデイサービス、グループホーム、ショートステイを併設した「桶川ケアセンターそよ風」開設。
平成15年4月	東京都八王子市にデイサービス、グループホーム、有料老人ホームを併設した「八王子ケアコミュニティそよ風」、栃木県黒磯市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイを併設した「くろいそケアセンターそよ風」開設。
平成15年5月	埼玉県鴻巣市にデイサービス、ホームヘルプ、グループホーム、ショートステイ、配食サービスを併設した「このすけアセンターそよ風」開設。
平成15年10月	アクティバ株式会社の株式を取得。当社の連結子会社となる。
平成20年3月	株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフと資本業務提携の締結
平成20年4月	株式会社ユニマットホールディング及び株式会社ユニマットライフに対し、第三者割当増資を実施。ユニマットグループへ参入する。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年3月	株式会社ユニマットケアサポートを吸収合併し、13事業所を引継。
平成23年4月	戸田ケアコミュニティそよ風内に「風の子保育園」を開設。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連する事業を主な内容としております。

当企業集団の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

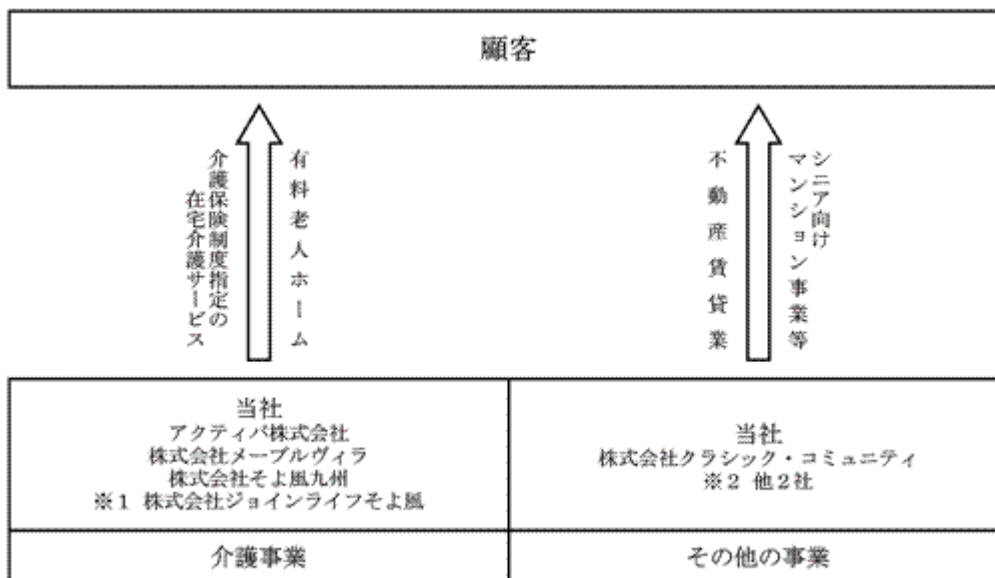
#### [ 介護事業 ]

当社及び連結子会社の株式会社そよ風九州及び持分法適用非連結子会社の株式会社ジョインライフそよ風が、介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ株式会社、株式会社メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

#### [ その他の事業 ]

連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 持分法適用非連結子会社であります。
- 2 持分法非適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社クラシック・コミュニ ティ	埼玉県さいたま市 大宮区	90,000	その他	100.00	-	資金援助、設備の賃貸借 営業支援 役員の兼任3名
アクティバ株式会社	滋賀県大津市	90,000	介護事業	100.00	-	営業支援、設備の賃貸借 役員の兼任3名
株式会社メープルヴィラ	埼玉県新座市	90,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任4名
株式会社そよ風九州	大分県佐伯市	50,000	介護事業	100.00	-	営業支援 債務保証 役員の兼任4名
(持分法適用非連結子会社) 株式会社ジョインライフそよ風	愛知県名古屋 市西区	90,000	介護事業	99.03	-	営業支援 資金援助 役員の兼任5名
(その他の関係会社) 株式会社ユニマットライフ	東京都港区	5,933,500	オフィスコー ヒーサービス事 業 レンタル事業	-	26.70	業務・資本提携 業務委託等 役員の兼任3名

(注)「主要な事業の内容」欄には、その他の関係会社を除き、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	1,575 (4,636)
その他の事業	7 (13)
全社(共通)	97 (12)
合計	1,679 (4,661)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いています。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度に比べて従業員数が255名増加しておりますが、これは当連結会計年度中に株式会社ユニマツトケアサポートを簡易吸収合併したことによります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,566 (4,432)	37.3	5.0	3,494

セグメントの名称	従業員数(名)
介護事業	1,464 (4,417)
その他の事業	5 (3)
全社(共通)	97 (12)
合計	1,566 (4,432)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 全社(共通)は、総務、経理及び支社管理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前事業年度に比べて従業員数が262名増加しておりますが、これは当事業年度中に株式会社ユニマツトケアサポートを簡易吸収合併したことによります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定し、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度末におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とする輸出増加や設備投資の増加等により景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により国内需要の低下など先行きは不透明な状況となっております。

介護業界におきましては、平成24年度の介護保険法等の改正に向けて、高齢者が地域で安心して生活を営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が必要とされています。また、平成21年に開始された介護職員への処遇改善交付金支給に伴い、介護従事者の処遇改善がすすみ、経営環境は順調に整備されつつあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、介護事業で長年培ったノウハウを活かし、地域の方々への介護情報発信の場としての「そよ風かいご塾」を始め、各分野の専門家と連携した外部向けセミナーを開催し、さらには戸田ケアコミュニティそよ風内に当社初となる事業所内保育施設「風の子保育園」を開園するなど地域社会への貢献に努めてまいりました。

さらに、加速する超高齢社会に伴う介護ニーズの増大に向けて、施設規模の面からの拡充にも取り組み、既存拠点のフロア拡張による受入定員の増加を実施したほか、平成23年3月には、ユニマットグループの介護事業会社であった、株式会社ユニマットケアサポートと簡易合併(存続会社は当社)し、同社の複合介護施設13拠点が当社直営拠点とし介護事業に加わりました。その結果、当連結会計年度の売上高は285億2百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は17億6千万円(前年同期比50.9%増)、経常利益は12億6千2百万円(前年同期比96.1%増)、当期純利益は12億8千7百万円(前年同期比86.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において複合介護サービス拠点「そよ風」を2拠点新規開設したほか、上述のとおり株式会社ユニマットケアサポートとの簡易合併によって13拠点が加わり、平成23年5月末現在、「そよ風」は、直営で166拠点、グループ施設11拠点となりました。

当社は地域の方々から「大丈夫、そよ風があるから」と思われる施設運営を目指し、利用者の方々には生きがい、やりがい、満足感を感じて頂けるよう「そよ風ルネッサ」を始めとした生涯学習にも力を入れ、自立支援を念頭においたサービス提供をおこなってまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高は280億2千6百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は23億7千9百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

#### [その他事業]

平成23年4月には当社初の試みである事業所内保育施設「風の子保育園」を開園いたしました。また、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進したことにより利用者が増加し、業績は順調に推移しております。しかし、前連結会計年度に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は10億1千6百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は1億4百万円(前年同期比10.5%減)となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加し、21億2千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億3千6百万円（前連結会計年度末は6億9千9百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億4千5百万円、減価償却費7億2千2百万円を計上したとによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億3千8百万円（前連結会計年度末は13億2千9百万円の収入）となりました。これは主に補助金の受取額2億3千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億2百万円（前連結会計年度末は12億9千7百万円の支出）となりました。これは主に短期借入及び長期借入による収入86億8千5百万円、短期借入金及び長期借入金の返済による支出102億2千万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第34期	第35期	第36期
自己資本比率 ( % )	20.2	23.2	30.8
時価ベースの自己資本比率 ( % )	10.0	16.7	20.1
債務償還年数 ( 年 )	31.9	-	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	0.6	-	3.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)	
介護事業	介護保険適用	居宅介護支援 (千円)	495,627	106.7
		訪問介護 (千円)	441,173	94.3
		通所介護 (千円)	7,545,929	107.5
		小規模多機能型居宅介護 (千円)	14,169	-
		認知症対応型共同生活介護 (千円)	4,468,309	103.0
		特定施設入所者生活介護 (千円)	1,989,669	107.1
		短期入所生活介護 (千円)	4,641,021	110.7
		福祉用具貸与 (千円)	97,027	99.2
	計 (千円)	19,692,928	106.8	
	介護保険外	介護保険外 (入居金、家賃、食費等) (千円)	8,022,607	110.1
		物品販売 (千円)	118,591	119.5
		その他 (千円)	186,463	42.0
		計 (千円)	8,327,662	106.4
	小計 (千円)		28,020,591	106.7
その他の事業 (千円)		482,080	80.3	
合計 (千円)		28,502,671	106.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績における割合

相手先	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	3,789,179	14.1	4,241,686	14.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界に類を見ない長寿社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる、質の高い介護サービスを提供し、「大丈夫、そよ風があるから」と安心できるコミュニティを構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。また、平成24年度の介護保険法等の改正に柔軟に対応しながら、引き続きコンプライアンスを重視した経営と利益計画の達成を目指してまいります。

#### [介護事業]

介護事業においては、平成24年度の介護保険法等の改正に対応し、利用者へのサービス充実と収益の向上を図ってまいります。また、地域の介護ニーズに十分応えられる施設設備の確保に向け、施設の新規開設に積極的に取り組んでまいります。その一環として、開発専門の部署として「開発本部」を設置し、新規開設に向け市場ニーズを把握をした上での営業活動展開により、迅速に収益性を確保できるスキームを確立してまいります。一方、既存施設については、再設計による受入定員の増加を図り、売上の向上につなげてまいります。

人材育成につきまして、教育研修委員会が階層別、職種別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的な介護サービスの質の向上を図っております。また、社内における「教育」のスキル向上を重要な課題と位置づけ、研修内容の充実と、教育研修委員会の体制強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、引き続き法令遵守統括室による定期的な法令遵守の点検と、内部監査室をチェック機能として監査体制を強化し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### [その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、介護事業との連携による細やかな教育研修を実施し、終身にわたるサービスの提供をおこなってまいります。不動産賃貸事業については、引き続き本業の介護事業に経営資源を集中すべく、規模の縮小を図ってまいります。

#### [会社の支配に関する基本方針]

##### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

##### (2) 基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価

値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制へ組織変更を行い、以下の取組みをおこなっております。

新規開業施設を年間数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの向上と均一化を図る、内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、有利子負債を圧縮し財務体質の改善、等に取組んでおります。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取組んでおります。

(3) 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール（買収防衛策）」（以下「本ルール」という。）を導入いたしました。また、平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において株主の皆様の承認が得られることを条件に、本ルールを継続することを取締役会において決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリース（[http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714\\_1.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714_1.pdf)）に掲載しております。

(2) の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

大規模な天災地変の発生や伝染病、紛争・戦争等による国際情勢の悪化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### [ 介護事業 ]

###### 直近3年間の介護事業売上

	連結（千円）	個別（千円）
第34期	24,775,540	22,387,854
第35期	26,269,364	23,864,606
第36期	28,020,591	25,569,852

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画どおりおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他に広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ その他の事業 ]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 債務の保証について ]

債務保証及び保証予約（連結）は平成23年5月末において33億3千8百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 有利子負債について ]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組んでまいりますが、有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### [ 保有有価証券について ]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式会社ユニマツケアサポートとの合併について

当社は、当社の運営する複合型介護施設のさらなる質の向上や規模の拡大等を目的として、平成23年1月26日開催の取締役会において、当社の主要株主である株式会社ユニマツライフの100%子会社である株式会社ユニマツケアサポートを合併することを決議するとともに、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。株式会社ユニマツケアサポートにおいては会社法第783条第1項の規定に基づく合併であるため、株主総会の決議によって吸収合併契約に関する承認を受けております。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ユニマツケアサポートを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併の期日

平成23年3月1日

(3) 合併に際して発行する株式

会社名	株式会社メデカジャパン (存続会社)	株式会社ユニマツケアサポート (消滅会社)
合併に係る割当の内容	1	856
合併により発行する新株式数	普通株式：11,941,200株	

(注) 株式会社ユニマツケアサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付いたします。

(4) 合併比率の算定根拠等

本契約に係る合併比率については、その公正性及び妥当性を期すため、独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は山田FAS株式会社を第三者算定機関として選定いたしました。なお、株式会社ユニマツケアサポートは第三者算定機関を選定しておりません。

当社は本合併に関する合併契約締結承認の取締役会に先立ち、合併比率算定書を山田FAS株式会社より受領しております。

山田FAS株式会社は、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行い、非上場会社である株式会社ユニマツケアサポートについては、市場株価は存在せず、純資産価額法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、DCF法)、純資産価額法とDCF法の折衷法、類似会社比較法の多方面による分析を行ったものの、継続企業の前提に基づく企業価値を算出するには将来収益に基づく評価法が適切であると考えられることからDCF法を採用し、算定を行いました。

算定方法		合併比率の評価レンジ
当社	株式会社ユニマツケアサポート	
市場株価法	DCF法	766.2239～1,100.7895

(注) 市場株価法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成23年1月25日を基準日とし、基準日終値、「業績予想の修正並びに特別利益の発生に関するお知らせ」が公表された平成23年1月12日の翌日である平成23年1月13日から基準日まで、基準日までの1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の終値単純平均値を採用いたしました。

(5) 相手会社の主な事業の内容、規模等の状況

事業の内容	居宅介護、通所介護、認知症対応型共同生活介護、短期入所生活介護等の運営・管理
資産の額	683,283千円
負債の額	333,592千円

2. シンジケートローン契約について

当社は、更なる財務体質の強化と資金調達の多様化を目的として金融機関からの既存借入のリファイナンスを行うため、下記の通りシンジケートローン契約を締結いたしました。

- (1) 組成金額 8,385百万円  
(タームローン : 5,385百万円)  
(コミットメントライン : 3,000百万円)
- (2) 契約日 平成23年3月28日
- (3) 実行日 平成23年3月31日
- (4) 期間 タームローン : 3年  
コミットメントライン : 1年
- (5) アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (6) コ・アレンジャー 株式会社東和銀行  
株式会社埼玉りそな銀行
- (7) エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (8) シンジケート団 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社東和銀行、  
株式会社埼玉りそな銀行、株式会社足利銀行等 計7金融機関

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断をおこなっておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### [ 流動資産 ]

当連結会計年度末における流動資産は83億4千8百万円となり、前年同期比6億6千9百万円の増加となりました。これは主に合併に伴い売上債権が増加したことによるものです。

##### [ 固定資産 ]

当連結会計年度末における固定資産は198億6千1百万円となり、前年同期比1億7百万円の増加となりました。これは主に合併に伴い、のれんが増加したことによるものです。

##### [ 負債 ]

当連結会計年度末における流動負債は75億8百万円となり、前年同期比22億6千5百万円の増加及び、固定負債は120億2千万円となり、前年同期比38億1千4百万円の減少となりました。これらの主な要因は有利子負債の圧縮によるものです。

##### [ 純資産 ]

当連結会計年度末における純資産は86億8千万円となり、前年同期比23億2千6百万円の増加となりました。

##### [ 総資産 ]

当連結会計年度末における総資産は282億9百万円となり、前年同期比7億7千7百万円増加となりました。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が285億2百万円（前年同期比6.1%増）、売上原価が249億9千2百万円（前年同期比4.5%増）、売上総利益が35億1千万円（前年同期比19.0%増）、販売費及び一般管理費は17億5千万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、営業利益は17億6千万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は12億6千2百万円（前年同期比96.1%増）、当期純利益は12億8千7百万円（前年同期比86.1%増）となりました。

##### [ 連結売上高 ]

連結売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	26,269,364	28,020,591	106.7
介護保険適用	18,440,252	19,692,928	106.8
介護保険外	7,829,111	8,327,662	106.4
その他の事業	600,004	482,080	80.3
合計	26,869,369	28,502,671	106.1



[ 売上総利益 ]

連結売上原価は、前年同期比4.5%増加し249億9千2百万円となりました。売上総利益率は前年同期比1.3ポイント上昇し12.3%となりました。

連結売上総利益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	2,781,378	3,417,266	122.9
その他の事業	193,469	115,285	59.6
消去又は全社	(23,565)	(21,916)	93.0
合計	2,951,282	3,510,635	119.0

当社グループは施設毎に売上原価を管理している関係上、売上総利益を各品目別に把握しておりません。

[ 販売費及び一般管理費 ]

販売費及び一般管理費は、前年同期比1.9%減少し17億5千万円となりました。また売上高に対する割合は前年同期比0.5ポイント下降し6.1%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

現在、将来に向けた社会保障政策とその財源についての議論が深まっており、介護に関しても、その必要性が高いと認識されながらも、明確な将来の方向性は未だ確立せず、平成24年度の介護保険法改正についても、抜本的な制度改正までには及ばない様相であります。

一方で、高齢者人口の加速度的な増加によって、介護サービスのニーズは今後も拡大していくことは必定であり、なかでも団塊世代の高齢化は、介護サービスや高齢者向けサービスについて、まったく新しいニーズを生み出すことも予測されております。

当社は、これらのニーズを的確にキャッチし、それに即応したサービス受け入れ体制を確保すべく、新規開設によって「そよ風」の全国展開を拡大してまいります。同時に、「そよ風」の介護サービスの質及びブランドイメージの向上に徹底して取り組み、介護施設の稼働率向上につなげてまいります。

また、コンプライアンスへの取り組みとして、教育研修委員会、法令遵守統括室、内部監査室による研修及び点検をおこなうとともに、内部統制による管理体制を確立してまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[ 介護事業 ]

東日本大震災の影響により電力需要の制約など経済状況の先行きは当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社介護事業につきましても、自立支援プログラムの強化による既存施設の稼働率向上を促進するとともに、引き続き「そよ風ルネッサ」「そよ風ミール@ホーム」など、当社独自の保険外サービスの一層の充実化と、地域住民向け介護セミナー「そよ風かいご塾」を開催することで、地域における介護情報発信拠点としての役割を積極的に担い、介護が必要になった際、「大丈夫、そよ風があるから」と安心できる地域社会作りに注力してまいります。また、次期より新規施設の開発を強化するため「開発本部」を設置し、複合介護サービス拠点「そよ風」の200拠点達成を目指し、収益力の向上を図ってまいります。

[ その他の事業 ]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、引き続き営業活動の強化や職員研修による質の高いサービス提供に努め、入居率の向上を目指してまいります。また、不動産賃貸事業におきましては、引き続き介護事業に特化すべく、介護事業以外の保有不動産につきましては売却等で縮小を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億7千4百万円（リース資産を除く）であります。なお、その主なものは介護事業におけるスプリンクラーの設置費用2億3千5百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦ケアセン ターそよ風 (茨城県土浦 市)	介護事業	デイサービ ス設備 販売設備	233,257	178	135,916 (821.69)	-	1,007	370,359	6
山田ケアセン ターそよ風 (宮城県仙台 市太白区)	介護事業	デイサービ ス設備 販売設備	164,268	1,139	126,699 (2,020.39)	-	372	292,479	10
三橋ケアセン ターそよ風 (埼玉県さい たま市大宮 区)	介護事業	デイサービ ス及び ショートス テイ設備	292,401	1,397	109,738 (1,488.72)	-	-	403,537	12
このすけア センターそよ 風 (埼玉県鴻巣 市)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 びショート ステイ及び 管理設備	284,487	992	-	-	-	285,479	12
くろいそケア センターそよ 風 (栃木県那須 塩原市)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 びショート ステイ設備	224,726	1,311	61,818 (1,515.60)	-	-	287,856	12
太田クラシッ ク・コミュニ ティそよ風 (群馬県太田 市)	介護事業	デイサービ ス、グルー プホーム及 びショート ステイ設備	349,430	2,847	-	-	-	352,278	15
湯河原温泉 ケアセンター そよ風 (神奈川県足 柄下郡)	介護事業	グループ ホーム設備	176,775	572	163,736 (4,100.79)	-	-	341,085	7
杉戸ケアコ ミュニティそ よ風 (埼玉県北葛 飾郡)	介護事業	有料老人 ホーム施設	-	2,139	-	361,437	2,853	366,430	3

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
尼崎ケアセン ターそよ風 (兵庫県尼崎 市)	介護事業	デイサービ ス、ショー トステイ及 びグループ ホーム設備	-	6,837	-	373,664	2,497	382,998	10
太田駅前ケ アパークそよ 風 (群馬県太田 市)	介護事業	有料老人 ホーム施設	1,972	7,584	-	507,671	2,753	519,982	7
メデカマン ション桂 (宮城県仙台 市泉区)	その他の事業	賃貸用設備	537,710	-	121,155 (281.36)	-	-	658,865	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数には使用人兼務役員、臨時職員(契約・パート)及び嘱託は含まれておりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地	58件	10～35年	2,262,543	37,133,087
建物	28件	20～35年	833,718	17,567,205

(2) 国内子会社

平成23年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 クラシック・コ ミュニ ティ	メデカマン ション桂 (宮城県仙 台市泉区)	その他の 事業	賃貸用設備	512,872	518	134,379 (1,372.67)	-	-	647,769	2
株式会社 メープル ヴィラ	ケアヴィ レッジ美乃 里 (埼玉県新 座市)	介護事業	有料老人 ホーム設備	369,562	4,679	496,172 (2,235.00)	-	82	870,496	16
株式会社 メープル ヴィラ	メープル ヴィラそよ 風 (東京都板 橋区)	介護事業	デイベー ス及び ショートス テイ設備	320,777	215	147,700 (579.52)	-	-	468,692	5
株式会社 そよ風九 州	さいき長寿 苑そよ風 (大分県佐 伯市)	介護事業	デイベー ス、グルー プホーム、 ショートス テイ及び有 料老人ホー ム設備	520,714	-	151,968 (5,680.26)	-	-	672,682	7
アクティ バ株式会 社	アクティバ 琵琶 (滋賀県大 津市)	介護事業	デイベー ス、ショー トステイ及 び有料老人 ホーム設備	233,860	15,802	49,929 (1,471.00)	482	3,577	303,652	78

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車輛運搬具・ソフトウェアであります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 メデカ ジャパン	川越ケアセンター そよ風 (埼玉県川越市)	介護事業	デイベー ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成23 年8月	平成24 年1月	40名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ
	静岡ケアセンター そよ風 (静岡県静岡市駿河区)	介護事業	デイベー ス及び ショートス テイ新設	21	-	自己資金	平成23 年9月	平成24 年1月	40名に対するデイ サービス及び20名 に対するショート ステイ

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式数は当該株式併合の効果が生ずる平成23年10月1日より135,000,000株減少し、15,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,989,128	85,989,128	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	85,989,128	85,989,128	-	-

(注) 1 当社の主要株主である株式会社ユニマットライフの100%子会社である株式会社ユニマットケアサポートとの合併に伴い、平成23年3月1日をもって株式会社ユニマットケアサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付しております。これにより、同日をもって発行済株式総数が11,941,200株増加しております。

2 平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は当該株式併合の効果が生ずる平成23年10月1日より100株となります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月4日 (注)1	5,945,000	52,818,928	1,099,825	16,118,116	1,099,825	16,374,041
平成19年8月30日 (注)2	-	52,818,928	-	16,118,116	7,797,898	8,576,143
平成20年4月30日 (注)3	21,229,000	74,047,928	1,910,610	18,028,726	1,889,381	10,465,524
平成20年9月1日 (注)4	-	74,047,928	-	18,028,726	10,465,524	-
平成23年3月1日 (注)5	11,941,200	85,989,128	-	18,028,726	883,648	883,648

(注)1 有償・第三者割当(割当先 株式会社加ト吉)

発行価格370円 資本組入額185円

2 平成19年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。

3 有償・第三者割当(割当先 株式会社ユニマツホールディング、株式会社ユニマツライフ)

発行価格179円 資本組入額90円

4 平成20年8月29日開催の定時株主総会における資本準備金の減少の決議に基づく欠損填補によるものです。

5 株式会社ユニマツライフの100%子会社である株式会社ユニマツケアサポートとの合併に伴い、株式会社ユニマツケアサポートの普通株式1株に対して、当社の普通株式856株を割当交付したことによるものです。



( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	21	129	13	4	4,361	4,538	-
所有株式数(単元)	-	4,419	1,613	31,855	433	22	47,477	85,819	170,128
所有株式数の割合(%)	-	5.14	1.87	37.11	0.50	0.02	55.32	100.00	-

(注) 自己株式184,740株は「個人その他」に184単元、「単元未満株式の状況」に740株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	22,924	26.65
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	19,482	22.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,748	2.03
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,373	1.59
メデカジャパン従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目9番6号 大宮センタービル13階	1,085	1.26
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	893	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	851	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	626	0.72
株式会社メディカルサポート	埼玉県鴻巣市東2丁目1番8号	520	0.60
神成 裕	埼玉県鴻巣市	462	0.53
計	-	49,966	58.10

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,635,000	85,635	同上
単元未満株式	普通株式 170,128	-	同上
発行済株式総数	85,989,128	-	-
総株主の議決権	-	85,635	-

(注) 事業年度末現在における単元未満株式には当社所有の自己株式が740株含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	184,000	-	184,000	0.21
計	-	184,000	-	184,000	0.21

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び  
会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,270	643
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	184,740	-	184,740	-

(注) 保有自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標のひとつと認識し、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社グループにおいて前期より大幅な黒字転換を果たし、経営体制の立て直しを実現いたしました。当期におきましては、当期純利益が12億8千7百万円となり、業績は順調に推移しております。しかしながら、今後とも安定した黒字体質を維持し、さらに当社グループを発展させていくためには、内部留保の充実が必要であります。したがって、当社における当期の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期以降の配当につきましては、経営資源を介護事業に集中し、稼働率向上と経費低減に努めて収益を確保し、早期復配に向けてさらに努力を重ねてまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	442	424	178	86	83
最低(円)	310	172	26	37	31

(注)1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	63	73	69	76	83	75
最低(円)	53	61	60	31	64	65

(注)1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	渡邊 信義	昭和25年4月24日生	昭和45年7月 ユナイテッドスチール株式会社 入社 平成3年10月 株式会社ユニマットライフ入社 平成4年8月 同社取締役(OC S事業本部副部長) 平成9年3月 同社常務取締役(OC S事業本部 部長) 平成13年4月 同社常務取締役(管理本部部長) 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 当社執行役員副社長 平成20年6月 株式会社ユニマットライフ取締役 " 当社代表取締役副社長 平成22年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	72
取締役	開発本部 本部長	白井 修	昭和23年9月24日生	昭和48年4月 株式会社大沢商会入社 平成15年3月 株式会社大沢商会グループ代表取締 役 平成20年5月 株式会社ユニマットランドデザイン 取締役 平成20年8月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役 介護本部 本部長 平成23年6月 当社取締役 開発本部 本部長 (現任)	(注)2	24
取締役	介護本部 本部長	山田 茂光	昭和38年7月8日生	昭和61年9月 株式会社関東医学研究所(現株式会 社メデカジャパン)入社 平成12年7月 当社業務管理部門 マネージャー執 行部員 平成15年8月 当社取締役 介護事業部門担当 平成19年8月 当社取締役退任 当社常務執行役員 西日本そよ風本 部長 平成21年9月 当社常務執行役員 介護本部 副部長 西日本担当 平成22年8月 当社取締役 介護本部 副部長 西 日本担当 平成23年6月 当社取締役 介護本部 本部長(現 任)	(注)2	20
取締役	管理本部長	小野 吉広	昭和28年12月20日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入社 平成17年10月 株式会社ユニマットリバティアー入社 平成19年10月 同社取締役 平成20年12月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 経営企画室 室長 平成22年3月 当社執行役員 管理本部 本部長 平成22年8月 当社取締役 管理本部 本部長 平成23年6月 当社取締役 管理本部 本部長兼人事 部 部長(現任)	(注)2	22
取締役	-	坂井 孝敏	昭和27年11月2日生	昭和52年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入社 平成11年2月 同社法人統括部大企業営業企画室長 平成14年7月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行) 新橋支店長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 新橋駅前 支店長 平成19年9月 株式会社ユニマットホールディング 常務取締役 平成21年9月 同社取締役副社長(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	中尾 俊彦	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成12年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成19年8月	株式会社日本経済社入社 同社取締役社長室長 当社入社 当社総務部参与 当社常勤監査役(現任)	(注)3	29	
監査役	-	花枝 昇	昭和24年12月25日生	昭和48年2月 平成9年1月 平成9年8月 平成16年8月 平成20年8月	ユニテッドスチール株式会社入社 同社取締役 株式会社ユニマットライフ取締役 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	25	
監査役	-	久保田 勝一	昭和12年11月30日生	昭和42年12月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年5月 平成15年2月 平成18年12月 平成19年3月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年8月	税理士登録 株式会社ユニマットホールディング 監査役(現任) 株式会社ユニマット不動産監査役 (現任) 株式会社ユニマットリパティ―監査 役(現任) 税理士法人横須賀・久保田社員(現 任) 株式会社大沢商会グループ監査役 (現任) 株式会社リケン監査役(現任) 株式会社チェルシー監査役(現任) ユニマット証券株式会社監査役 当社子会社株式会社クラシック・コ ミュニティ監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-	
計								194

- (注) 1 監査役花枝 昇、久保田 勝一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、中尾 俊彦及び花枝 昇は平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。久保田 勝一は平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
芦田 幸一	昭和49年8月11日生	平成9年4月 平成16年11月 平成20年5月 平成21年8月 平成23年8月	株式会社ユニマットライフ入社 株式会社ユニマットホールディング入社(現任) 株式会社K-twoエフェクト取締役(現任) 当社監査役 当社監査役 退任	-

- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会で選任された取締役5名により構成される取締役会を月1回定期的に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反のないように審議しております。

監査役は取締役会に出席し、事業遂行状況及び経営状況の監査を行っております。

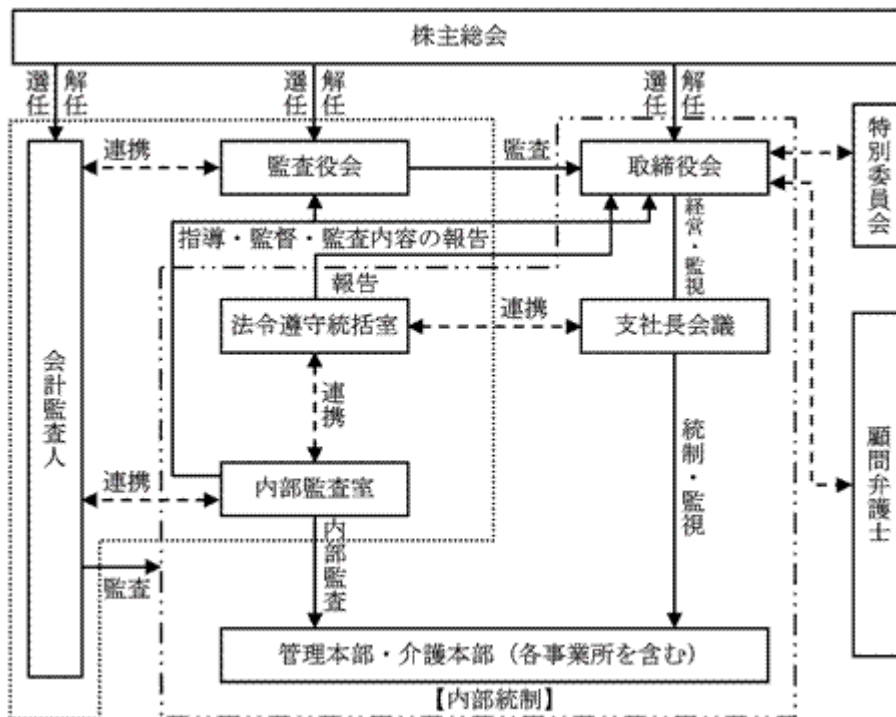
当社は、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議する機関として、各事業部会（介護・管理）を開催しております。

このほか当社は、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みについて、外部から客観的な意見を求め、当社のガバナンスを強化するため、取締役会から独立した組織として特別委員会を設置しております。

##### 2. 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、監査役会を構成する3名の内2名は社外監査役であり、客観的・中立的監査のもと、これまで実施してまいりました諸施策が効果を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

#### [ 会社の機関・内部統制システムの体制 ]



### 3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

#### [ 内部統制システムの基本方針 ]

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
イ．取締役会を定期的開催して、取締役が相互に職務執行の法令・定款の適合性を監視するための十分な体制を構築する。  
ロ．企業倫理綱領、そよ風憲章、「倫理・コンプライアンス規程」を定め、これに基づいて、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をする。  
ハ．営業部門及び管理部門とは独立した法令遵守統括室を置き、全社的な管理を行うとともに、部署又は支社ごとに法令遵守担当者を置いて現場ごとのきめ細かい管理を行い、その結果を取締役会へ報告する。  
ニ．コンプライアンス体制の強化を図るため、内部監査室による監査及び内部通報規程に基づき、法令違反行為、社内規則違反行為等を通報し、法令遵守統括室及び賞罰委員会でその調査を行い、迅速かつ適切な対応をするとともに、内部統制上の問題の是正及び予防に努める。  
ホ．社内で発生する事故をレベル別に管理し、緊急連絡網に則り迅速に対応する。  
ヘ．財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関係法令並びに大阪証券取引所規則との適合性を確保するため、内部統制委員会を設け、その結果を評価し取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規定に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文章等を閲覧できる。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ．「リスク管理規程」に基づき、業務遂行を阻害する損失の危険を予防し、企業価値の保全を図る。  
ロ．取締役会は介護事業における施設、品質、情報セキュリティ等、経営に関わるリスク管理を統括する。取締役会は、全社的にリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行う。  
ハ．経営に重大な影響を与えると思われる事態が発生した場合（危機時）、取締役会は、取締役の中から対策責任者を任命し、対応を指揮するとともに、その状況を適宜取締役会に報告する。その他、臨機応変に対応することができるようにするため、予め、リスク管理レベル及び緊急連絡網を整備し周知する。  
ニ．内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、内部統制の観点から、各部門の業務の適法性及び妥当性並びにリスクの存在の有無について監査を実施し、監査結果を代表取締役及び監査役に報告する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ．取締役会は、会議を開催して、環境変化に対応した当社の将来ビジョンと経営計画を策定し、中期経営計画を具現化するため、毎期、業績目標を設定して全社に周知徹底する。設備投資、新規案件については、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に効率的な人的配分を行う。  
ロ．取締役会は、会議を開催して、月次の業績及び目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて対策を行う。  
ハ．経営と執行を効率的に行うため、執行役員制度を導入するとともに、有効な職務権限規定・稟議決裁規程を定め、業務執行組織を運営する。  
ニ．取締役会からの独立性を確保しつつ企業経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を設置する。  
ホ．経営の迅速化と機動性を確保するため、ITの活用体制を整備する。



- 5 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．関係会社それぞれの事業経営・管理については、「関係会社管理規定」に基づいて、経営企画室が統括し、毎月関係会社から月次報告を受け、各社の経営成績及び財務の状況を確認するとともに、業務の適法性、妥当性及びリスク管理などの状況を把握する。また、関係会社の重要事項については、機関決定する前に、当社の取締役会の承認を得るものとする。
- ロ．内部監査室は関係会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその独立性に関する事項
- 当社は監査役の求めに応じてその職務を補助するための従業員を任命する。その任命にあたっては取締役からの独立性を確保するため、監査役と事前に協議を行う。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 代表取締役及び取締役は監査役に対して、取締役会等の重要な会議における決定事項、法定事項のほか、コンプライアンス等の内容を随時報告する。
- 8 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。
- ロ．監査役が取締役及び使用人に対する調査・是正権限を具体化する体制を整備する。
- ハ．監査役は、法令遵守統括室、管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行う等連携を図る。
- ニ．監査役が監査の実施にあたり必要と認めるときは、会社は公認会計士、弁護士等の外部専門家との連携が取れる環境を整備する。
- 9 反社会的勢力排除に向けた体制
- 反社会的勢力との関係排除については、社会的責任及び企業防衛から「倫理・コンプライアンス規程」に明記し、反社会的勢力に対して一切の関係を拒絶するとともに、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的に対応を行う。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、執行部門とは独立した内部監査室（3名）を設け、定期的に事業所往査を行い、法定整備書類及び業務遂行において監査役とも連携し、監視機能の強化を図っております。監査結果については、報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査しております。

また、監査役会において、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

さらに、内部監査室とも緊密に連携し、監査報告会において監査結果及び運営状況について報告を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役花枝昇は、株式会社ユニマットライフの常勤監査役であり、同社は、当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結しており、当社の主要株主に該当します。

社外監査役久保田勝一は、株式会社ユニマットホールディングの監査役であります。同社は、当社との間で資本業務提携に関する合意書を締結しております。

当社が社外監査役を選任していることについて、花枝昇氏につきましては、経営にかかる豊富な実務経験及び幅広い見識を当社の監査に反映いただけると判断したためであり、久保田勝一氏につきましては、税理士法人の無限社員であり、税務・財務面での豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスに対する監視、助言を頂けると判断しております。また、久保田勝一氏は当社の独立役員に指定しております。

さらに、社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、審議に関して必要な発言を適宜行っております。また、内部監査室との情報交換を行うほか、会計監査人とも情報交換を行い、会計監査についての連携も図っております。

## 役員の報酬等

### 1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,281	65,281	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

### 2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。  
株式の保有状況

#### 1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 752,071千円

#### 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	397,443	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	23,600	関係の維持及び強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社東和銀行	5,370,852	499,489	株式の安定化
株式会社はせがわ	100,000	26,500	関係の維持及び強化

### 3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀岡保夫氏、中野昌宣氏であり、大光監査法人に所属し継続して監査を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等4名であります。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなどの連携を図っております。

### 責任限定契約の内容

当社は社外役員の責任限定契約を締結しておりません。ただし、当社は平成18年8月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外役員の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に定める責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

[ 当社定款第41条第2項 ]

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこない、また、累積投票によらない旨を定款で

定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

#### 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,000	-	52,000	-
連結子会社	3,500	1,600	2,000	1,600
計	52,500	1,600	54,000	1,600

(注) 当社子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である以下の業務を委託し、対価を支払っております。

- ・当社子会社が作成する入居金一時金等の報告書に係る調査業務

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、大光監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162,309	2,169,048
受取手形及び売掛金	3,614,443	4,134,045
商品及び製品	14,500	16,330
原材料及び貯蔵品	23,200	29,951
繰延税金資産	2,297	2,226
その他	1,894,011	2,040,045
貸倒引当金	31,847	43,379
流動資産合計	7,678,916	8,348,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,140,028	14,241,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,501,241	4,780,631
建物及び構築物(純額)	9,638,787	9,460,989
土地	2,704,663	2,696,444
リース資産	1,552,297	1,611,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,877	115,184
リース資産(純額)	1,518,419	1,495,944
建設仮勘定	19,304	-
その他	2,059,572	2,021,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,306,778	1,458,591
その他(純額)	752,793	563,018
有形固定資産合計	14,633,969	14,216,396
無形固定資産		
のれん	23,678	536,304
その他	97,514	99,511
無形固定資産合計	121,193	635,815
投資その他の資産		
投資有価証券	752,069	830,940
長期貸付金	1,775,003	1,742,773
長期営業債権	1,261,307	1,117,377
差入保証金	2,341,066	2,219,599
敷金	1,578,183	1,565,206
繰延税金資産	18,795	18,064
その他	275,343	348,469
貸倒引当金	3,003,238	2,833,222
投資その他の資産合計	4,998,532	5,009,208
固定資産合計	19,753,695	19,861,420
資産合計	27,432,611	28,209,690

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,420	431,467
短期借入金	<sup>2</sup> 725,663	<sup>2</sup> 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 910,477	<sup>2</sup> 711,305
リース債務	21,233	35,009
未払法人税等	192,059	191,944
前受金	13,690	43,796
資産除去債務	-	6,514
その他	3,067,153	3,088,822
流動負債合計	5,243,698	7,508,861
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 10,135,098	<sup>2</sup> 6,524,889
リース債務	1,519,539	1,518,106
長期預り保証金	3,177,689	3,013,832
繰延税金負債	53,002	18,213
退職給付引当金	320,234	507,789
役員退職慰労引当金	9,239	24,249
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 86,630	<sup>3</sup> 16,685
資産除去債務	-	141,790
その他	533,179	254,550
固定負債合計	15,834,614	12,020,106
負債合計	21,078,313	19,528,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	-	883,648
利益剰余金	11,590,254	10,302,987
自己株式	145,969	146,613
株主資本合計	6,292,502	8,462,774
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	61,795	217,947
その他の包括利益累計額合計	61,795	217,947
純資産合計	6,354,298	8,680,722
負債純資産合計	27,432,611	28,209,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	26,869,369	28,502,671
売上原価	23,918,086	24,992,035
売上総利益	2,951,282	3,510,635
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,785,010	<sup>1</sup> 1,750,505
営業利益	1,166,271	1,760,130
営業外収益		
受取利息	21,407	11,741
受取配当金	10,316	9,281
持分法による投資利益	20,478	35,688
交付金収入	<sup>7</sup> 272,363	<sup>7</sup> 449,824
その他	110,441	75,778
営業外収益合計	435,007	582,314
営業外費用		
支払利息	444,863	450,663
支払手数料	99,441	58,621
交付金特別手当	<sup>8</sup> 272,372	<sup>8</sup> 449,805
その他	140,694	120,882
営業外費用合計	957,372	1,079,972
経常利益	643,906	1,262,472
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 19,637	<sup>2</sup> 43,679
投資有価証券売却益	37,527	982
関係会社株式売却益	8,995	-
役員退職慰労引当金戻入額	6,900	3,791
貸倒引当金戻入額	104,558	179,707
債務保証損失引当金戻入額	106,684	69,944
補助金収入	<sup>9</sup> 175,335	<sup>9</sup> 221,186
破産債権配当金	-	<sup>10</sup> 60,603
その他	30,317	60,442
特別利益合計	489,956	640,338



	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 6,269	3 18,665
固定資産売却損	4 1,843	-
減損損失	-	5 69,174
固定資産圧縮損	11 170,198	11 215,044
投資有価証券評価損	-	23,838
投資有価証券売却損	377	6,971
貸倒引当金繰入額	6 99,255	6 20,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,187
その他	6,528	64,873
特別損失合計	284,471	457,721
税金等調整前当期純利益	849,392	1,445,089
法人税、住民税及び事業税	147,045	148,715
法人税等調整額	10,477	9,107
法人税等合計	157,522	157,822
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,287,267
当期純利益	691,870	1,287,267

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,287,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	156,151
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 156,151
包括利益	-	<sub>1</sub> 1,443,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,443,418
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,028,726	18,028,726
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	883,648
当期変動額合計	-	883,648
当期末残高	-	883,648
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,282,124	11,590,254
当期変動額		
当期純利益	691,870	1,287,267
当期変動額合計	691,870	1,287,267
当期末残高	11,590,254	10,302,987
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145,762	145,969
当期変動額		
自己株式の取得	206	643
当期変動額合計	206	643
当期末残高	145,969	146,613
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,600,838	6,292,502
当期変動額		
当期純利益	691,870	1,287,267
自己株式の取得	206	643
合併による増加	-	883,648
当期変動額合計	691,663	2,170,272
当期末残高	6,292,502	8,462,774

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,299	61,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	156,151
当期変動額合計	34,495	156,151
当期末残高	61,795	217,947
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	27,299	61,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	156,151
当期変動額合計	34,495	156,151
当期末残高	61,795	217,947
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,628,138	6,354,298
当期変動額		
当期純利益	691,870	1,287,267
自己株式の取得	206	643
合併による増加	-	883,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	156,151
当期変動額合計	726,159	2,326,423
当期末残高	6,354,298	8,680,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	849,392	1,445,089
減価償却費	710,961	722,205
減損損失	-	69,174
のれん償却額	10,113	20,969
補助金収入	175,335	221,186
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,838
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,432	157,362
退職給付引当金の増減額（は減少）	51,471	156,062
受取利息及び受取配当金	31,724	21,023
支払利息	444,863	450,663
持分法による投資損益（は益）	20,478	35,688
投資有価証券売却損益（は益）	37,150	5,989
関係会社株式売却損益（は益）	6,668	-
固定資産売却損益（は益）	17,794	43,679
固定資産圧縮損	-	215,044
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	106,684	69,944
売上債権の増減額（は増加）	126,536	177,009
売上債権譲渡による収入の増減額（は減少）	585,631	-
たな卸資産の増減額（は増加）	11,125	8,515
仕入債務の増減額（は減少）	175,848	35,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,187
未払消費税等の増減額（は減少）	49,965	4,176
預り保証金の増減額（は減少）	553,140	136,737
未払費用の増減額（は減少）	153,213	50,650
その他	11,392	55,491
小計	102,861	2,209,636
利息及び配当金の受取額	32,085	18,208
利息の支払額	470,557	441,513
供託金の預入による支出	20,000	-
債務保証の履行による支出額	205,412	-
法人税等の支払額	138,531	149,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,554	1,636,901

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	54,094	126,820
担保預金の解除による収入	100,764	-
有形固定資産の取得による支出	238,785	374,002
有形固定資産の売却による収入	806,107	75,677
投資有価証券の取得による支出	0	13,000
投資有価証券の売却による収入	258,526	52,699
無形固定資産の取得による支出	12,783	11,270
補助金の受取額	126,050	238,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 14,368	-
貸付金の回収による収入	33,034	38,137
その他	188,110	104,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,329,487</b>	<b>238,298</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	581,112	3,000,000
短期借入金の返済による支出	429,248	720,766
長期借入れによる収入	50,000	5,685,000
長期借入金の返済による支出	1,046,197	9,499,279
自己株式の取得による支出	206	643
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	452,550	367,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,297,090</b>	<b>1,902,876</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	6
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>667,170</b>	<b>27,682</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	<sup>1</sup> 1,991,989
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>161,242</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,991,989	<sup>1</sup> 2,125,548

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・ コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州</p> <p>なお、株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・ コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年6月25日及び平成21年7月29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 - 社 持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年6月25日及び平成21年7月29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。また、株式会社ぶなの森玉川温泉は平成21年6月25日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社の数 - 社 持分法を適用した関連会社の名称</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の名称等 2社</p> <p>白神山地の水販売株式会社 他1社 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州（決算日9月30日）は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の名称等 2社</p> <p>白神山地の水販売株式会社 他1社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州については、当連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a時価のあるもの 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>b時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却</p>	<p>b時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。</p> <p>なお、平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲		連結キャッシュ・フロー計算書上 の資金(現金及び現金同等物)には、 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期の到来する流動性 の高い、かつ、価値変動について僅少 なりリスクしか負わない短期投資を計 上しております。
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。なお、 固定資産に係る控除対象外消費税は、 連結貸借対照表上「投資その他の資 産」の「その他」に計上し、5年間で 均等償却をおこなっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等 償却をおこなっております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資 金(現金及び現金同等物)には、手許現 金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以 内に満期の到来する流動性の高い、かつ、 価値変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期投資を計上しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は6,885千円、経常利益は7,026千円減少し、税金等調整前当期純利益が45,214千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は959,012千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は101,704千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は510,843千円あります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」は460,004千円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は170,198千円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
(預り保証金の表示方法の変更) 当連結会計年度より、固定負債の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は内容をより明確にするため区分掲記することとしております。 なお、当連結会計年度における「短期預り保証金」は資産の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めております。	
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	(賞与支給対象期間の変更) 当社は、当連結会計年度より、賞与支給規程の改定をおこない、賞与支給の計算期間を次の通り変更いたしました。 支給対象計算期間 変更前 夏季賞与 12月 1日から 5月31日 冬季賞与 6月 1日から11月30日 変更後 夏季賞与 10月 1日から 3月31日 冬季賞与 4月 1日から 9月30日 この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,592千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 170,320千円</p> <p>建物及び構築物(純額) 7,410,605千円</p> <p>土地 2,375,805千円</p> <p>投資有価証券 366,300千円</p> <p>合計 10,323,031千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 530,071千円</p> <p>長期借入金 5,599,417千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 637,460千円</p> <p>合計 6,766,948千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <p>医療法人 弘正会 1,948,100千円</p> <p>医療法人 弘英会 1,611,610千円</p> <p>その他 6件 209,731千円</p> <p>債務保証損失引当金 86,630千円</p> <p>計 3,682,811千円</p> <p>(注) 医療法人弘正会は、当連結会計年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当連結会計年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 185,198千円</p> <p>5 当座借越契約</p> <p>連結子会社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越限度額 200,000千円</p> <p>借入実行額 200,000千円</p> <p>差引借入未実行残高 - 千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 78,868千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 43,500千円</p> <p>建物及び構築物(純額) 7,147,085千円</p> <p>土地 2,312,656千円</p> <p>投資有価証券 308,109千円</p> <p>合計 9,811,351千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 3,000,000千円</p> <p>長期借入金 6,058,047千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 642,433千円</p> <p>合計 9,700,480千円</p> <p>上記金額の内、根抵当権設定総額は、8,149,600千円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <p>医療法人 弘正会 1,796,300千円</p> <p>医療法人 弘英会 1,486,030千円</p> <p>その他 5件 72,709千円</p> <p>債務保証損失引当金 16,685千円</p> <p>計 3,338,353千円</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 400,242千円</p> <p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 3,000,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">495,511千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">477,313千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">148,048千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">100,897千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">95,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,828千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,637千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,669千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,269千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> </table> <p>5</p>	給料	495,511千円	租税公課	477,313千円	支払手数料	148,048千円	委託料	100,897千円	賃借料	95,924千円	退職給付費用	16,828千円	建物及び構築物	2,972千円	土地	16,019千円	その他	645千円	計	19,637千円	建物及び構築物	5,669千円	その他	599千円	計	6,269千円	土地	1,843千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">536,946千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">495,135千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131,083千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">90,438千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">46,567千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,308千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,819千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,679千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,244千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,665千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td style="text-align: right;">69,164</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。 賃貸不動産については、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 取引先等に対しては、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>7 同左</p> <p>8 同左</p> <p>9 同左</p> <p>10 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。</p> <p>11 同左</p>	給料	536,946千円	租税公課	495,135千円	支払手数料	131,083千円	賃借料	90,438千円	委託料	46,567千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円	退職給付費用	14,308千円	建物及び構築物	15,819千円	土地	11,582千円	その他	16,277千円	計	43,679千円	建物及び構築物	7,420千円	その他	11,244千円	計	18,665千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164	賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10	計			69,174
給料	495,511千円																																																																								
租税公課	477,313千円																																																																								
支払手数料	148,048千円																																																																								
委託料	100,897千円																																																																								
賃借料	95,924千円																																																																								
退職給付費用	16,828千円																																																																								
建物及び構築物	2,972千円																																																																								
土地	16,019千円																																																																								
その他	645千円																																																																								
計	19,637千円																																																																								
建物及び構築物	5,669千円																																																																								
その他	599千円																																																																								
計	6,269千円																																																																								
土地	1,843千円																																																																								
給料	536,946千円																																																																								
租税公課	495,135千円																																																																								
支払手数料	131,083千円																																																																								
賃借料	90,438千円																																																																								
委託料	46,567千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円																																																																								
退職給付費用	14,308千円																																																																								
建物及び構築物	15,819千円																																																																								
土地	11,582千円																																																																								
その他	16,277千円																																																																								
計	43,679千円																																																																								
建物及び構築物	7,420千円																																																																								
その他	11,244千円																																																																								
計	18,665千円																																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																						
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164																																																																						
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10																																																																						
計			69,174																																																																						
<p>6 貸倒引当金繰入額 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>7 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。</p> <p>8 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p> <p>9 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。</p> <p>10</p> <p>11 固定資産圧縮損は、上記 9 の補助金収入を取得額から直接控除したものであります。</p>																																																																									



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	726,366千円
少数株主に係る包括利益	-
計	726,366

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34,495千円
計	34,495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)							
1. 発行済株式に関する事項							
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末			
普通株式(千株)	74,047	-	-	74,047			
2. 自己株式に関する事項							
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末			
普通株式(千株)	171	3	-	174			
(変動事由の概要)							
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 3,459株							
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項							
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-
(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。							
4. 配当に関する事項							
(1) 配当金支払額 該当事項はございません。							
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はございません。							

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	74,047	11,941	-	85,989
合計	74,047	11,941	-	85,989
自己株式				
普通株式(注)2	174	10	-	184
合計	174	10	-	184
(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、合併に伴う新株発行(11,941,200株)によるものであります。 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株であります。				
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 該当事項はございません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,991,989千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社シルバアエイジが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シルバアエイジの株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">40,450千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">22,224千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">62,674千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">46,767千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">47,121千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">8,995千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td>現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,180千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;">14,368千円</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,246,100千円及び1,250,216千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,162,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,991,989千円	流動資産	40,450千円	固定資産	22,224千円	資産合計	62,674千円	流動負債	46,767千円	固定負債	353千円	負債合計	47,121千円	株式売却益	8,995千円	売却価額	24,549千円	現金同等物	10,180千円	差引：売却による収入	14,368千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,169,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,125,548千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,272千円及び37,738千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は148,305千円であります。</p> <p>(3) 当連結会計年度に合併した株式会社ユニマツトケアサポートより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併による資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">548,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,884千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">683,283千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">270,258千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,334千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">333,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,169,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,500千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,125,548千円	流動資産	548,398千円	固定資産	134,884千円	<hr/>		資産合計	683,283千円			流動負債	270,258千円	固定負債	63,334千円	<hr/>		負債合計	333,592千円
現金及び預金勘定	2,162,309千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円																																																						
<hr/>																																																							
現金及び現金同等物	1,991,989千円																																																						
流動資産	40,450千円																																																						
固定資産	22,224千円																																																						
資産合計	62,674千円																																																						
流動負債	46,767千円																																																						
固定負債	353千円																																																						
負債合計	47,121千円																																																						
株式売却益	8,995千円																																																						
売却価額	24,549千円																																																						
現金同等物	10,180千円																																																						
差引：売却による収入	14,368千円																																																						
現金及び預金勘定	2,169,048千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,500千円																																																						
<hr/>																																																							
現金及び現金同等物	2,125,548千円																																																						
流動資産	548,398千円																																																						
固定資産	134,884千円																																																						
<hr/>																																																							
資産合計	683,283千円																																																						
流動負債	270,258千円																																																						
固定負債	63,334千円																																																						
<hr/>																																																							
負債合計	333,592千円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,003,982</td> <td>2,808,303</td> <td>-</td> <td>12,195,679</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>182,575</td> <td>114,286</td> <td>-</td> <td>68,288</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>103,850</td> <td>73,520</td> <td>-</td> <td>30,330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,356,383</td> <td>964,750</td> <td>732</td> <td>390,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,536</td> <td>108,418</td> <td>-</td> <td>16,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,771,328</td> <td>4,069,279</td> <td>732</td> <td>12,701,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>671,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,179,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,850,773千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,484,395千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>954,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>737,236千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,003,982	2,808,303	-	12,195,679	車輛運搬具	182,575	114,286	-	68,288	機械及び装置	103,850	73,520	-	30,330	工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900	ソフトウェア	124,536	108,418	-	16,117	合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316	1年内	671,106千円	1年超	13,179,667千円	合計	13,850,773千円	支払リース料	1,484,395千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円	減価償却費相当額	954,469千円	支払利息相当額	737,236千円	減損損失	-千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,227,024</td> <td>3,486,681</td> <td>-</td> <td>11,740,343</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>136,210</td> <td>95,996</td> <td>-</td> <td>40,213</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,185</td> <td>55,219</td> <td>-</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,031,890</td> <td>801,543</td> <td>12</td> <td>230,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,814</td> <td>36,254</td> <td>-</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,502,124</td> <td>4,475,695</td> <td>12</td> <td>12,026,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>607,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,792,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,400,473千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 54千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,390,198千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>882,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>705,060千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,227,024	3,486,681	-	11,740,343	車輛運搬具	136,210	95,996	-	40,213	機械及び装置	67,185	55,219	-	11,966	工具、器具及び備品	1,031,890	801,543	12	230,333	ソフトウェア	39,814	36,254	-	3,559	合計	16,502,124	4,475,695	12	12,026,416	1年内	607,518千円	1年超	12,792,954千円	合計	13,400,473千円	支払リース料	1,390,198千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,400千円	減価償却費相当額	882,457千円	支払利息相当額	705,060千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	15,003,982	2,808,303	-	12,195,679																																																																																																			
車輛運搬具	182,575	114,286	-	68,288																																																																																																			
機械及び装置	103,850	73,520	-	30,330																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900																																																																																																			
ソフトウェア	124,536	108,418	-	16,117																																																																																																			
合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316																																																																																																			
1年内	671,106千円																																																																																																						
1年超	13,179,667千円																																																																																																						
合計	13,850,773千円																																																																																																						
支払リース料	1,484,395千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円																																																																																																						
減価償却費相当額	954,469千円																																																																																																						
支払利息相当額	737,236千円																																																																																																						
減損損失	-千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	15,227,024	3,486,681	-	11,740,343																																																																																																			
車輛運搬具	136,210	95,996	-	40,213																																																																																																			
機械及び装置	67,185	55,219	-	11,966																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,031,890	801,543	12	230,333																																																																																																			
ソフトウェア	39,814	36,254	-	3,559																																																																																																			
合計	16,502,124	4,475,695	12	12,026,416																																																																																																			
1年内	607,518千円																																																																																																						
1年超	12,792,954千円																																																																																																						
合計	13,400,473千円																																																																																																						
支払リース料	1,390,198千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,400千円																																																																																																						
減価償却費相当額	882,457千円																																																																																																						
支払利息相当額	705,060千円																																																																																																						
減損損失	-千円																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なもの に係る未経過リース料
1年内 2,686,842千円	1年内 2,965,011千円
1年超 42,639,404千円	1年超 44,584,030千円
合計 45,326,246千円	合計 47,549,041千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,162,309	2,162,309	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,614,443	3,614,443	-
(3) 投資有価証券	505,908	505,908	-
資産計	6,282,661	6,282,661	-
(1) 支払手形及び買掛金	313,420	313,420	-
(2) 短期借入金	725,663	725,663	-
(3) 長期借入金	11,045,575	11,045,575	-
(4) リース債務	1,540,773	1,518,964	21,809
負債計	13,625,433	13,603,624	21,809

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

#### (4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	246,161
差入保証金	2,341,066
敷金	1,578,183

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,162,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,614,443	-	-	-
合計	5,776,753	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	910,477	605,737	601,695	589,729	587,224	7,750,711
リース債務	21,233	22,373	23,659	23,651	24,729	1,425,125
合計	931,711	628,110	625,355	613,381	611,953	9,175,837

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に介護事業をおこなうための事業計画に照らし、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,169,048	2,169,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,134,045	4,134,045	-
(3) 投資有価証券	547,189	547,189	-
資産計	6,850,283	6,850,283	-
(1) 支払手形及び買掛金	431,467	431,467	-
(2) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(3) 長期借入金	7,236,194	7,236,194	-
(4) リース債務	1,553,116	1,599,877	46,761
負債計	12,220,777	12,267,539	46,761

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(其他有価証券)	204,882
非上場株式(関係会社株式)	78,868
差入保証金	2,219,599
敷金	1,565,206

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,169,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,134,045	-	-	-
合計	6,303,094	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	711,305	723,871	4,397,338	179,088	179,088	1,045,504
リース債務	35,009	36,910	32,602	24,814	26,283	1,397,493
合計	746,314	760,781	4,429,940	203,902	205,371	2,442,997

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	429,567	303,954	125,613
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	76,340	95,737	19,396
合計		505,908	399,691	106,217

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	250,545	37,527	377

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	499,489	273,913	225,575
	小計	499,489	273,913	225,575
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	47,700	54,288	6,588
	小計	47,700	54,288	6,588
合計		547,189	328,202	218,986

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,110	982	6,971
合計	53,110	982	6,971

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23,838千円(その他有価証券の株式22,426千円、子会社株式および関連会社株式1,412千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、その評価差額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,082,142	628,571	27,370	15,754
合計		1,082,142	628,571	27,370	15,754

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	628,571	399,999	14,967	12,402
合計		628,571	399,999	14,967	12,402

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年2月28日付にて適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">483,014千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">81,729千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,284千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,234千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	483,014千円	年金資産	81,729千円	未積立退職給付債務( + )	401,284千円	未認識数理計算上の差異	81,050千円	退職給付引当金( + )	320,234千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">520,919千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,919千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,129千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,789千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	520,919千円	年金資産	-千円	未積立退職給付債務( + )	520,919千円	未認識数理計算上の差異	13,129千円	退職給付引当金( + )	507,789千円
退職給付債務	483,014千円																				
年金資産	81,729千円																				
未積立退職給付債務( + )	401,284千円																				
未認識数理計算上の差異	81,050千円																				
退職給付引当金( + )	320,234千円																				
退職給付債務	520,919千円																				
年金資産	-千円																				
未積立退職給付債務( + )	520,919千円																				
未認識数理計算上の差異	13,129千円																				
退職給付引当金( + )	507,789千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,034千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,405千円</td> </tr> </table>	勤務費用	114,034千円	利息費用	5,623千円	期待運用収益	2,354千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,102千円	退職給付費用( + + + )	132,405千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,403千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,142千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,026千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に適格年金制度の終了に伴う損失42,515千円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	132,403千円	利息費用	7,142千円	期待運用収益	817千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,297千円	退職給付費用( + + + )	161,026千円
勤務費用	114,034千円																				
利息費用	5,623千円																				
期待運用収益	2,354千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,102千円																				
退職給付費用( + + + )	132,405千円																				
勤務費用	132,403千円																				
利息費用	7,142千円																				
期待運用収益	817千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	22,297千円																				
退職給付費用( + + + )	161,026千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	3.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年 スtock・オプション
権利確定後	
期首	635,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	80,000
未行使残	555,000

単価情報

(単位:円)

	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,299,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,054,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,296千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">133,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,347千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">8,016,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,863,848千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,945千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">14,145,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,110,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">35,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">67,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,257千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,299,097千円	退職給付引当金	130,899千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	1,054,876千円	減価償却	2,296千円	未払賞与	133,329千円	未払事業税	19,347千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	欠損金	8,016,051千円	投資有価証券評価損	1,863,848千円	有価証券評価損	1,446,360千円	その他	105,945千円	連結上消去された未実現利益	18,795千円	繰延税金資産の小計	14,145,270千円	評価性引当額	14,110,025千円	繰延税金資産の合計	35,244千円	有価証券評価差額金	43,442千円	その他	24,059千円	繰延税金負債の合計	67,501千円	繰延税金資産の純額	32,257千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,067,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,010千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">981,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">6,358千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">153,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,318千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,027千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">9,200,302千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,864,756千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">61,209千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">166,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,629千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,815,434千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,749,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">65,916千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">42,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">63,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,077千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,067,357千円	退職給付引当金	196,300千円	役員退職慰労引当金	10,010千円	減損損失	981,613千円	減価償却	6,358千円	未払賞与	153,122千円	未払事業税	17,820千円	ゴルフ会員権評価損	24,318千円	棚卸資産評価損	2,027千円	欠損金	9,200,302千円	投資有価証券評価損	1,864,756千円	資産除去債務	61,209千円	資産調整勘定	166,513千円	その他	45,629千円	連結上消去された未実現利益	18,095千円	繰延税金資産の小計	13,815,434千円	評価性引当額	13,749,517千円	繰延税金資産の合計	65,916千円	資産除去債務	42,613千円	その他	21,225千円	繰延税金負債の合計	63,838千円	繰延税金資産の純額	2,077千円
貸倒引当金	1,299,097千円																																																																																						
退職給付引当金	130,899千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																																						
減損損失	1,054,876千円																																																																																						
減価償却	2,296千円																																																																																						
未払賞与	133,329千円																																																																																						
未払事業税	19,347千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																						
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																						
欠損金	8,016,051千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,863,848千円																																																																																						
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																						
その他	105,945千円																																																																																						
連結上消去された未実現利益	18,795千円																																																																																						
繰延税金資産の小計	14,145,270千円																																																																																						
評価性引当額	14,110,025千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	35,244千円																																																																																						
有価証券評価差額金	43,442千円																																																																																						
その他	24,059千円																																																																																						
繰延税金負債の合計	67,501千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	32,257千円																																																																																						
貸倒引当金	1,067,357千円																																																																																						
退職給付引当金	196,300千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	10,010千円																																																																																						
減損損失	981,613千円																																																																																						
減価償却	6,358千円																																																																																						
未払賞与	153,122千円																																																																																						
未払事業税	17,820千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	24,318千円																																																																																						
棚卸資産評価損	2,027千円																																																																																						
欠損金	9,200,302千円																																																																																						
投資有価証券評価損	1,864,756千円																																																																																						
資産除去債務	61,209千円																																																																																						
資産調整勘定	166,513千円																																																																																						
その他	45,629千円																																																																																						
連結上消去された未実現利益	18,095千円																																																																																						
繰延税金資産の小計	13,815,434千円																																																																																						
評価性引当額	13,749,517千円																																																																																						
繰延税金資産の合計	65,916千円																																																																																						
資産除去債務	42,613千円																																																																																						
その他	21,225千円																																																																																						
繰延税金負債の合計	63,838千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,077千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)</td><td style="text-align: right;">41.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.26%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.28%	交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割等	16.15%	評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)	41.38%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)</td><td style="text-align: right;">42.62%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.92%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.28%	交際費など永久に損金に算入されない項目	2.46%	住民税均等割等	10.15%	評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)	42.62%	のれん償却額	0.19%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.92%																																																												
法定実効税率 (調整)	41.28%																																																																																						
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																						
住民税均等割等	16.15%																																																																																						
評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)	41.38%																																																																																						
その他	0.99%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.26%																																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.28%																																																																																						
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.46%																																																																																						
住民税均等割等	10.15%																																																																																						
評価性引当金 (期限切れ欠損金含む)	42.62%																																																																																						
のれん償却額	0.19%																																																																																						
その他	0.54%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.92%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ユニマットケアサポート
事業の内容	介護事業

企業結合を行った理由

当社の運営する複合型介護施設の更なる質の向上や規模の拡大等を行っていくためであります。

企業結合日

平成23年3月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	当社を存続会社とし、株式会社ユニマットケアサポートを消滅会社とする吸収合併方式
結合企業の名称	株式会社メデカジャパン

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 当社の普通株式	883,648千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	7,350千円
取得原価		890,998千円

(4) 株式の種類別交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社	株式会社ユニマットケアサポート
普通株式 : 1株	普通株式 : 856株

株式交換比率の算定方法

山田FAS株式会社を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を基に当事者間で協議の上、算定いたしました。

交付した株式数

11,941,200株



(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

533,957千円

発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	548,398千円
固定資産	134,884千円
資産合計	683,283千円
流動負債	270,258千円
固定負債	63,334千円
負債合計	333,592千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,132,483千円
営業利益	82,753千円
経常利益	92,921千円
税金等調整前当期純利益	9,158千円
当期純利益	6,411千円
1株当たり当期純利益	0.08円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	181,097 千円
時の経過による調整額	2,087
見積変更に伴う増減額(は減少)	34,879
期末残高	<u>148,305</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 資産除去債務の金額の見積りの変更および影響額

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首の資産除去債務計上時における見積りから減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を34,879千円減算しております。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

当連結会計年度 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,269,364	600,004	26,869,369	-	26,869,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,702	533,343	537,045	(537,045)	-
計	26,273,066	1,133,348	27,406,414	(537,045)	26,869,369
営業費用	24,493,762	1,016,526	25,510,289	192,808	25,703,097
営業利益	1,779,303	116,821	1,896,125	(729,853)	1,166,271
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,992,576	3,132,483	26,125,060	1,307,551	27,432,611
減価償却費	599,688	45,287	644,976	18,218	663,194
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	1,380,409	2,760	1,383,169	13,772	1,396,941

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、192,808千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,307,551千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,269,364	26,269,364	600,004	26,869,369	-	26,869,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,702	3,702	533,343	537,045	537,045	-
計	26,273,066	26,273,066	1,133,348	27,406,414	537,045	26,869,369
セグメント利益	1,779,303	1,779,303	116,821	1,896,125	729,853	1,166,271
セグメント資産	22,992,576	22,992,576	3,132,483	26,125,060	1,307,551	27,432,611
その他の項目						
減価償却費(注) 4	599,688	599,688	45,287	644,976	18,218	663,194
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	1,380,409	1,380,409	2,760	1,383,169	13,772	1,396,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 729,853千円には、セグメント間取引消去 23,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 706,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(1,307,551千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,020,591	28,020,591	482,080	28,502,671	-	28,502,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,240	6,240	534,290	540,531	540,531	-
計	28,026,832	28,026,832	1,016,371	29,043,203	540,531	28,502,671
セグメント利益	2,379,273	2,379,273	104,557	2,483,830	723,699	1,760,130
セグメント資産	23,764,233	23,764,233	3,237,670	27,001,904	1,207,785	28,209,690
その他の項目						
減価償却費(注) 4	617,478	617,478	44,684	662,163	21,664	683,827
のれんの償却額	21,331	21,331	-	21,331	-	21,331
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	916,142	916,142	62,022	978,164	13,153	991,318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 723,699千円には、セグメント間取引消去 21,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 701,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(1,207,785千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高（千円）	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,241,686	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	-	69,174	-	69,174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	21,331	-	-	21,331
当期末残高	536,304	-	-	536,304

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱ユニマットライフ (注) 1	東京都港区	5,933,500	オフィス コーヒー サービス事業 レンタル事業	被所有 直接26.7%	役員の兼任 3名	合併に伴う 株式交付 (注) 2	883,648	-	-

(注) 1. 前連結会計年度末に主要株主であった株式会社ユニマットライフは、平成23年 3 月 1 日に当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ユニマットケアサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併をおこなったことにより、その他の関係会社に該当する事となりました。

2. 当社と株式会社ユニマットケアサポートとの合併に伴う株式交付であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された合併比率に基づいております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	86.02円	101.17円
1株当たり当期純利益金額	9.37円	16.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	691,870	1,287,267
普通株式に係る当期純利益(千円)	691,870	1,287,267
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,875	76,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数555,000株) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の当社定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更に関する議案を付議する事を決議し、同株主総会にて承認されました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 株式併合等の目的

当社は、第三者割当増資により平成20年4月30日に新株21,229,000株を発行いたしました。また、その後、平成23年3月1日に株式会社ユニマツケアサポートを吸収合併したことに伴い、新株11,941,200株を発行しております。これにより、当社の財務体質及び事業基盤の強化が実現できました。これらの施策の結果、平成23年5月31日現在の発行済株式総数は85,989,128株となっております。

他方で、これまでの株式の発行により株式の希薄化が進み、併せて、かつての当社の財務状況の悪化、業績の低迷及び米国発の金融危機と相まって、株価も低迷が続いておりました。

このような状況の中、当社では、全社をあげて、新しい収益体制の構築を進め、財務状況及び業績の向上を着実に実現してきております。そこで、更なる株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。また、これにより、1株当たりの諸指標(利益・純資産額等)や株価について他社との比較も容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。

なお、株式併合の方法は、当社の発行済株式総数について、10株を1株に併合するものであります。既存株主様の議決権等や権利や市場での売買の利便性が損なわれないように、あるいは、影響を受けないように最大限配慮するため、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を1,000株から100株に変更し、かつ、発行可能株式数も10分の1に変更する予定であります。

(2) 株式併合の内容

当社発行済普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合につきましては、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数に応じて交付いたします。

併合により減少する株式数	
株式併合前の発行済株式総数	85,989,128株
株式併合による減少株式数	77,390,216株
株式併合後の発行済株式総数	8,598,912株
株式併合後の発行可能株式総数	15,000,000株

発行可能株式総数を変更するのは、株式併合とともに実施する発行可能株式総数の変更によるものです。

(3) 単元株式数の変更の内容

変更前 : 1,000株  
変更後 : 100株

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

変更前 : 150,000,000株

変更後 : 15,000,000株

(5) 株式併合の実施、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

平成23年7月11日 取締役会決議日

平成23年8月23日 定時株主総会決議日

平成23年10月1日 株式併合の効力発生日(予定)

平成23年10月1日 単元株式数の変更の効力発生日(予定)

平成23年10月1日 発行可能株式総数の変更の効力発生日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	860.16円	1,011.69円
1株当たり当期純利益	93.65円	167.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の当社定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議する事を決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、介護事業に集中特化した体制の構築及び既存拠点の営業強化による稼働率の向上により、業績は順調に向上し、財務状態も改善してきております。

そこで、当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、かつ、今後の株主の皆様に対する早期復配に向けた体制を整備するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、欠損金填補を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額18,028,726千円のうち9,549,657千円を減少して、減少後の資本金の額を8,479,068千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額883,648千円のうち883,648千円を減少して、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の額のみを減少させ、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理を行います。従って、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、発行済株式総数も変更いたしません。

(4) 剰余金処分の要領

上記(2)の資本金及び資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金10,433,306千円全額を取り崩し、繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行います。これに伴いその他資本剰余金は0円となり、欠損金は解消されます。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

平成23年7月11日	取締役会決議日
平成23年8月23日	定時株主総会決議日
平成23年8月29日	債権者異議申述公告掲載日(予定)
平成23年9月29日	債権者異議申述最終期日(予定)
平成23年10月1日	効力発生日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	725,663	3,000,000	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	910,477	711,305	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,233	35,009	6.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,135,098	6,524,889	2.73	平成24年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,519,539	1,518,106	6.20	平成24年～ 平成57年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,312,013	11,789,310	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	723,871	4,397,338	179,088	179,088
リース債務	36,910	32,602	24,814	26,283

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高(千円)	6,926,106	7,038,635	6,898,039	7,639,890
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	298,918	505,557	276,325	364,288
四半期純利益金額(千円)	249,620	467,310	238,234	332,102
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.38	6.33	3.23	3.87

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,170	1,972,199
売掛金	3,416,985	3,905,911
商品及び製品	13,517	15,137
原材料及び貯蔵品	23,017	29,715
前払費用	405,317	459,120
未収収益	216,583	168,950
短期貸付金	-	<sup>2</sup> 186,181
未収入金	729,368	771,230
その他	56,652	42,574
貸倒引当金	39,482	46,324
流動資産合計	6,642,129	7,504,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 4</sup> 11,140,151	<sup>1, 4</sup> 11,214,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,637,778	3,812,697
建物(純額)	7,502,372	7,401,964
構築物	272,051	272,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	165,599	185,882
構築物(純額)	106,452	86,912
機械及び装置	258,309	259,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	118,182	143,340
機械及び装置(純額)	140,127	116,068
車両運搬具	4,155	4,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,454	3,077
車両運搬具(純額)	1,700	1,078
工具、器具及び備品	1,531,856	1,497,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	953,772	1,076,765
工具、器具及び備品(純額)	578,084	420,829
土地	<sup>1</sup> 1,719,513	<sup>1</sup> 1,711,294
リース資産	1,544,825	1,603,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,119	108,194
リース資産(純額)	1,517,705	1,495,461
有形固定資産合計	11,565,956	11,233,608
無形固定資産		
のれん	23,678	536,304
借地権	26,497	26,497
ソフトウェア	47,512	41,104
その他	9,939	19,244
無形固定資産合計	107,628	623,150
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 720,477	<sup>1</sup> 752,071

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
関係会社株式	484,258	495,846
長期貸付金	<sup>2</sup> 2,174,312	1,671,205
関係会社長期貸付金	-	426,655
従業員に対する長期貸付金	6,070	-
長期営業債権	<sup>2</sup> 1,760,346	<sup>2</sup> 1,615,214
長期前払費用	13,840	129,196
繰延消費税	86,353	61,363
差入保証金	644,287	617,997
敷金	1,577,902	1,565,018
その他	49,809	53,599
貸倒引当金	3,047,944	2,861,794
投資その他の資産合計	4,469,713	4,526,374
固定資産合計	16,143,298	16,383,134
資産合計	22,785,428	23,887,830
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	245,959	351,642
短期借入金	<sup>1</sup> 525,663	<sup>1</sup> 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 767,549	<sup>1</sup> 603,936
未払金	591,857	445,115
未払費用	909,274	962,445
未払賞与	254,167	316,463
未払法人税等	186,725	184,863
預り金	51,063	53,500
短期預り保証金	407,439	417,886
資産除去債務	-	6,514
その他	60,096	70,297
流動負債合計	3,999,796	6,412,666
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 8,679,597	<sup>1</sup> 5,308,814
長期未払金	304,358	100,375
リース債務	1,516,083	1,516,273
長期預り保証金	<sup>2</sup> 1,390,204	<sup>2</sup> 1,316,115
繰延税金負債	43,442	9,074
退職給付引当金	305,488	492,224
役員退職慰労引当金	9,239	24,249
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 86,630	<sup>3</sup> 16,685
資産除去債務	-	140,948
固定負債合計	12,335,043	8,924,761
負債合計	16,334,840	15,337,427

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
資本準備金	-	883,648
資本剰余金合計	-	883,648
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,493,965	10,433,306
利益剰余金合計	11,493,965	10,433,306
自己株式	145,969	146,613
株主資本合計	6,388,792	8,332,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,795	217,947
評価・換算差額等合計	61,795	217,947
純資産合計	6,450,587	8,550,403
負債純資産合計	22,785,428	23,887,830



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>売上高</b>		
介護事業売上高	23,864,606	25,569,852
その他の事業売上高	957,337	830,844
売上高合計	24,821,944	26,400,696
<b>売上原価</b>		
介護事業売上原価	21,566,941	22,659,814
その他の事業売上原価	837,050	801,984
売上原価合計	22,403,992	23,461,798
<b>売上総利益</b>	2,417,952	2,938,897
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,508,642	<sup>1</sup> 1,532,412
<b>営業利益</b>	909,309	1,406,485
<b>営業外収益</b>		
受取利息	32,164	22,401
受取配当金	10,313	9,277
受取手数料	1,136	1,808
交付金収入	<sup>3</sup> 261,902	<sup>3</sup> 426,116
その他	<sup>2</sup> 138,328	<sup>2</sup> 114,254
営業外収益合計	443,844	573,858
<b>営業外費用</b>		
支払利息	378,790	392,705
支払手数料	99,441	58,621
交付金特別手当	<sup>4</sup> 261,741	<sup>4</sup> 426,156
繰延消費税償却	54,294	42,780
その他	70,466	55,291
営業外費用合計	864,734	975,555
<b>経常利益</b>	488,420	1,004,788
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 19,637	<sup>5</sup> 43,679
投資有価証券売却益	37,527	982
関係会社株式売却益	0	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,791
貸倒引当金戻入額	161,588	200,544
債務保証損失引当金戻入額	106,684	69,944
補助金収入	<sup>6</sup> 175,335	<sup>6</sup> 221,186
破産債権配当金	-	<sup>7</sup> 60,603
その他	36,423	56,783
特別利益合計	537,197	657,516

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 1,843	-
減損損失	-	9 69,174
固定資産圧縮損	11 170,198	11 215,044
投資有価証券売却損	377	6,971
投資有価証券評価損	-	23,838
貸倒引当金繰入額	10 77,304	10 20,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,643
その他	478	77,206
特別損失合計	250,201	450,845
税引前当期純利益	775,416	1,211,459
法人税、住民税及び事業税	140,934	141,726
法人税等調整額	-	9,074
法人税等合計	140,934	150,801
当期純利益	634,482	1,060,658

【介護事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
介護用品等売上原価					
(1) 期首介護用品等たな卸高		1,970		13,517	
(2) 当期介護用品等仕入高		141,244		103,013	
計		143,215		116,531	
(3) 期末介護用品等たな卸高		13,517		15,137	
差引		129,697	0.6	101,394	0.5
労務費		13,015,297	60.3	13,874,646	61.2
経費	1	8,421,946	39.1	8,683,774	38.3
当期介護事業売上原価		21,566,941	100.0	22,659,814	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
賃借料	4,054,232千円	賃借料	4,010,010千円
水道光熱費	956,720千円	水道光熱費	1,052,080千円
食材費	878,039千円	食材費	948,753千円
委託料	864,316千円	委託料	944,175千円
減価償却費	508,100千円	減価償却費	528,286千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,028,726	18,028,726
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	883,648
当期変動額合計	-	883,648
当期末残高	-	883,648
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	883,648
当期変動額合計	-	883,648
当期末残高	-	883,648
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,128,447	11,493,965
当期変動額		
当期純利益	634,482	1,060,658
当期変動額合計	634,482	1,060,658
当期末残高	11,493,965	10,433,306
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,128,447	11,493,965
当期変動額		
当期純利益	634,482	1,060,658
当期変動額合計	634,482	1,060,658
当期末残高	11,493,965	10,433,306
<b>自己株式</b>		
前期末残高	145,762	145,969
当期変動額		
自己株式の取得	206	643
当期変動額合計	206	643
当期末残高	145,969	146,613
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,754,515	6,388,792

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	634,482	1,060,658
自己株式の取得	206	643
合併による増加	-	883,648
<b>当期変動額合計</b>	<b>634,276</b>	<b>1,943,663</b>
当期末残高	6,388,792	8,332,455
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,299	61,795
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	156,151
<b>当期変動額合計</b>	<b>34,495</b>	<b>156,151</b>
当期末残高	61,795	217,947
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,299	61,795
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	156,151
<b>当期変動額合計</b>	<b>34,495</b>	<b>156,151</b>
当期末残高	61,795	217,947
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,781,815	6,450,587
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	634,482	1,060,658
自己株式の取得	206	643
合併による増加	-	883,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	156,151
<b>当期変動額合計</b>	<b>668,771</b>	<b>2,099,815</b>
当期末残高	6,450,587	8,550,403

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 : 移動平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切り下 げの方法) (2) 貯蔵品: 最終仕入原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方 法)	(1) 商品 : 同左 (2) 貯蔵品 : 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 平成19年3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りで あります。 建物・構築物 3年~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法によっております。但し、ソフト ウェア(自社利用分)につきましては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年5月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用: 每期均等額を償却して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法によっております。但し、ソフト ウェア(自社利用分)につきましては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 のれんの償却に関しては、投資の効果 が発現する期間を考慮し、発生時以降20 年以内で均等償却しております。ただし、 金額が僅少なものについては、発生年度 において一括償却しております。 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）の定額法による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,754千円減少し、税引前当期純利益が44,398千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「長期貸付金」に含まれる「従業員に対する長期貸付金」は、1,280千円であります。</p> <p>2 前事業年度より、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」はより明瞭な表示をするために区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、455,197千円であります。</p>



【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>( 預り保証金の表示方法の変更 ) 当事業年度より、固定負債の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は内容をより明確にするため区分掲記することとしております。</p>	<p>( 賞与支給対象期間の変更 ) 当社は、当事業年度より、賞与支給規程の改定をおこない、賞与支給の計算期間を次の通り変更いたしました。 支給対象計算期間 変更前 夏季賞与 12月 1日から 5月31日 冬季賞与 6月 1日から11月30日 変更後 夏季賞与 10月 1日から 3月31日 冬季賞与 4月 1日から 9月30日 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,320,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,525,034千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">366,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,211,690千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,324,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,812千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,189,648千円</td> </tr> </table>	建物	6,320,356千円	土地	1,525,034千円	投資有価証券	366,300千円	合計	8,211,690千円	長期借入金	4,324,765千円	1年内返済予定の長期借入金	534,812千円	短期借入金	330,071千円	合計	5,189,648千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,083,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,815千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">308,109千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,908,902千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,884,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,736千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,425,916千円</td> </tr> </table> <p>上記金額の内、根抵当権設定総額は、6,289,600千円であります。</p> <p>2 関係会社に対するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">172,226千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">507,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">256,740千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">医療法人 弘正会</td> <td style="text-align: right;">1,948,100千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘英会</td> <td style="text-align: right;">1,611,610千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メープルヴィラ</td> <td style="text-align: right;">914,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社そよ風九州</td> <td style="text-align: right;">499,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td style="text-align: right;">175,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,062,245千円</td> </tr> </table> <p>(注) 医療法人弘正会は当事業年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当事業年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。</p> <p>4 圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185,198千円</td> </tr> </table>	建物	6,083,978千円	土地	1,516,815千円	投資有価証券	308,109千円	合計	7,908,902千円	長期借入金	4,884,180千円	1年内返済予定の長期借入金	541,736千円	短期借入金	3,000,000千円	合計	8,425,916千円	短期貸付金	172,226千円	長期営業債権	507,836千円	長期預り保証金	256,740千円	医療法人 弘正会	1,948,100千円	医療法人 弘英会	1,611,610千円	株式会社メープルヴィラ	914,000千円	株式会社そよ風九州	499,984千円	その他 5件	175,181千円	債務保証損失引当金	86,630千円	計	5,062,245千円	建物	185,198千円
建物	6,320,356千円																																																						
土地	1,525,034千円																																																						
投資有価証券	366,300千円																																																						
合計	8,211,690千円																																																						
長期借入金	4,324,765千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	534,812千円																																																						
短期借入金	330,071千円																																																						
合計	5,189,648千円																																																						
建物	6,083,978千円																																																						
土地	1,516,815千円																																																						
投資有価証券	308,109千円																																																						
合計	7,908,902千円																																																						
長期借入金	4,884,180千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	541,736千円																																																						
短期借入金	3,000,000千円																																																						
合計	8,425,916千円																																																						
短期貸付金	172,226千円																																																						
長期営業債権	507,836千円																																																						
長期預り保証金	256,740千円																																																						
医療法人 弘正会	1,948,100千円																																																						
医療法人 弘英会	1,611,610千円																																																						
株式会社メープルヴィラ	914,000千円																																																						
株式会社そよ風九州	499,984千円																																																						
その他 5件	175,181千円																																																						
債務保証損失引当金	86,630千円																																																						
計	5,062,245千円																																																						
建物	185,198千円																																																						
	<p>4 圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,242千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行数行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	建物	400,242千円	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	-千円																																														
建物	400,242千円																																																						
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																																																						
借入実行残高	3,000,000千円																																																						
差引額	-千円																																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日 )																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">租税公課</td><td style="text-align: right;">436,430千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">399,713千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">133,246千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">91,638千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,768千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,668千円</td></tr> </table> <p>  おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.7%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に関するもの   区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。   受取出向料 <span style="float: right;">47,356千円</span></p> <p>3 介護職員処遇改善交付金を受入れたものです。</p> <p>4 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,637千円</td></tr> </table> <p>6 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。</p> <p>7</p> <p>8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> </table> <p>9</p> <p>10 貸倒引当金繰入額   今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>11 固定資産圧縮損   固定資産圧縮損は、上記 6 の補助金収入を取得価額から直接減額したものであります。</p>	租税公課	436,430千円	給料	399,713千円	支払手数料	133,246千円	業務委託料	91,638千円	賃借料	81,768千円	減価償却費	17,054千円	退職給付費用	10,668千円	販売費	1.3%	一般管理費	98.7%	建物及び構築物	2,972千円	土地	16,019千円	その他	645千円	計	19,637千円	土地	1,843千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">租税公課</td><td style="text-align: right;">454,911千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">452,636千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">112,733千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">77,906千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">46,549千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,119千円</td></tr> </table> <p>  おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.7%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に関するもの   営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は64,670千円であります。</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,819千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,679千円</td></tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。</p> <p>8</p> <p>9 減損損失   当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td style="text-align: right;">69,164</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>  当社は介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。   賃貸不動産については、売却を前提とした不動産鑑定評価額を回収可能価額とし、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>10 貸倒引当金繰入額   取引先等に対しては、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>11 固定資産圧縮損   同左</p>	租税公課	454,911千円	給料	452,636千円	支払手数料	112,733千円	賃借料	77,906千円	業務委託料	46,549千円	減価償却費	20,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円	退職給付費用	12,119千円	販売費	1.3%	一般管理費	98.7%	建物	15,819千円	土地	11,582千円	その他	16,277千円	計	43,679千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164	賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10	計			69,174
租税公課	436,430千円																																																																								
給料	399,713千円																																																																								
支払手数料	133,246千円																																																																								
業務委託料	91,638千円																																																																								
賃借料	81,768千円																																																																								
減価償却費	17,054千円																																																																								
退職給付費用	10,668千円																																																																								
販売費	1.3%																																																																								
一般管理費	98.7%																																																																								
建物及び構築物	2,972千円																																																																								
土地	16,019千円																																																																								
その他	645千円																																																																								
計	19,637千円																																																																								
土地	1,843千円																																																																								
租税公課	454,911千円																																																																								
給料	452,636千円																																																																								
支払手数料	112,733千円																																																																								
賃借料	77,906千円																																																																								
業務委託料	46,549千円																																																																								
減価償却費	20,550千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円																																																																								
退職給付費用	12,119千円																																																																								
販売費	1.3%																																																																								
一般管理費	98.7%																																																																								
建物	15,819千円																																																																								
土地	11,582千円																																																																								
その他	16,277千円																																																																								
計	43,679千円																																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																						
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164																																																																						
賃貸物件	機械装置	埼玉県鴻巣市	10																																																																						
計			69,174																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	171	3	-	174
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取による増加 3,459株				

当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	174	10	-	184
合計	174	10	-	184
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株であります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)					当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物(建物)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物(建物)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	15,003,982	2,808,303	-	12,195,679	建物	15,227,024	3,486,681	-	11,740,343
車輛運搬具	155,417	103,391	-	52,025	車輛運搬具	109,051	82,029	-	27,022
機械及び装置	59,417	46,504	-	12,913	機械及び装置	25,924	22,736	-	3,187
工具、器具及び備品	987,111	758,826	732	227,552	工具、器具及び備品	725,884	599,656	12	126,214
ソフトウェア	123,676	107,730	-	15,945	ソフトウェア	39,814	36,254	-	3,559
合計	16,329,605	3,824,756	732	12,504,116	合計	16,127,699	4,227,359	12	11,900,326
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 600,856千円 1年超 13,039,470千円 合計 13,640,327千円 リース資産減損勘定の残高 1,454千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,392,599千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,000千円 減価償却費相当額 876,140千円 支払利息相当額 724,579千円 減損損失 - 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 553,437千円 1年超 12,701,272千円 合計 13,254,709千円 リース資産減損勘定の残高 54千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,312,841千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,400千円 減価償却費相当額 815,645千円 支払利息相当額 696,139千円 減損損失 - 千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 2,672,442千円	1年内 2,949,939千円
1年超 42,404,204千円	1年超 44,360,532千円
合計 45,076,646千円	合計 47,310,472千円
(貸主側)	(貸主側)
1年内 513,480千円	1年内 513,480千円
1年超 2,866,930千円	1年超 2,353,450千円
合計 3,380,410千円	合計 2,866,930千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式477,346千円 関係会社株式6,912千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式490,346千円 関係会社株式5,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,274,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">998,266千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">124,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,071千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,838,892千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">7,527,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,504,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,504,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,442千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">41.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,274,490千円	退職給付引当金	126,105千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	998,266千円	未払賞与	124,354千円	未払事業税	19,071千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	1,838,892千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円	欠損金	7,527,753千円	その他	90,760千円	繰延税金資産の小計	13,504,256千円	評価性引当額	13,504,256千円	繰延税金資産の合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	43,442千円	繰延税金負債の合計	43,442千円	繰延税金負債の純額	43,442千円	法定実効税率	41.28%	( 調整 )		交際費など永久に損金に参入されない項目	0.23%	住民税均等割等	18.18%	評価性引当金	41.66%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,043,132千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190,736千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,010千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">926,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,335千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">142,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,318千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,027千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,840,747千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">8,747,430千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">60,872千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">166,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,216,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,183,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">33,470千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">42,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">42,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,074千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.70%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">43.68%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.45%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,043,132千円	退職給付引当金	190,736千円	役員退職慰労引当金	10,010千円	減損損失	926,229千円	減価償却費	4,335千円	未払賞与	142,871千円	未払事業税	17,820千円	ゴルフ会員権評価損	24,318千円	棚卸資産評価損	2,027千円	投資有価証券評価損	1,840,747千円	欠損金	8,747,430千円	資産除去債務	60,872千円	資産調整勘定	166,513千円	その他	39,653千円	繰延税金資産の小計	13,216,699千円	評価性引当額	13,183,229千円	繰延税金資産の合計	33,470千円	資産除去債務	42,545千円	繰延税金負債の合計	42,545千円	繰延税金負債の純額	9,074千円	法定実効税率	41.28%	( 調整 )		交際費など永久に損金に参入されない項目	2.92%	住民税均等割等	11.70%	評価性引当金	43.68%	のれん償却額	0.22%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.45%
貸倒引当金	1,274,490千円																																																																																																												
退職給付引当金	126,105千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																																																												
減損損失	998,266千円																																																																																																												
未払賞与	124,354千円																																																																																																												
未払事業税	19,071千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																																												
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,838,892千円																																																																																																												
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																																												
繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円																																																																																																												
欠損金	7,527,753千円																																																																																																												
その他	90,760千円																																																																																																												
繰延税金資産の小計	13,504,256千円																																																																																																												
評価性引当額	13,504,256千円																																																																																																												
繰延税金資産の合計	- 千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	43,442千円																																																																																																												
繰延税金負債の合計	43,442千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	43,442千円																																																																																																												
法定実効税率	41.28%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費など永久に損金に参入されない項目	0.23%																																																																																																												
住民税均等割等	18.18%																																																																																																												
評価性引当金	41.66%																																																																																																												
その他	0.15%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18%																																																																																																												
貸倒引当金	1,043,132千円																																																																																																												
退職給付引当金	190,736千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	10,010千円																																																																																																												
減損損失	926,229千円																																																																																																												
減価償却費	4,335千円																																																																																																												
未払賞与	142,871千円																																																																																																												
未払事業税	17,820千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	24,318千円																																																																																																												
棚卸資産評価損	2,027千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	1,840,747千円																																																																																																												
欠損金	8,747,430千円																																																																																																												
資産除去債務	60,872千円																																																																																																												
資産調整勘定	166,513千円																																																																																																												
その他	39,653千円																																																																																																												
繰延税金資産の小計	13,216,699千円																																																																																																												
評価性引当額	13,183,229千円																																																																																																												
繰延税金資産の合計	33,470千円																																																																																																												
資産除去債務	42,545千円																																																																																																												
繰延税金負債の合計	42,545千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	9,074千円																																																																																																												
法定実効税率	41.28%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費など永久に損金に参入されない項目	2.92%																																																																																																												
住民税均等割等	11.70%																																																																																																												
評価性引当金	43.68%																																																																																																												
のれん償却額	0.22%																																																																																																												
その他	0.01%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.45%																																																																																																												

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	176,041 千円
時の経過による調整額	2,076
見積変更に伴う増減額(は減少)	30,654
期末残高	147,463

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

二 資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首の資産除去債務計上時における見積から減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を30,654千円減算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	87.32円	99.65円
1株当たり当期純利益金額	8.59円	13.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	634,482	1,060,658
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,482	1,060,658
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,875	76,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数555,000株) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の当社定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更に関する議案を付議する事を決議し、同株主総会にて承認されました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 株式併合等の目的

当社は、第三者割当増資により平成20年4月30日に新株21,229,000株を発行いたしました。また、その後平成23年3月1日に株式会社ユニマツトケアサポートを吸収合併したことに伴い、新株11,941,200株を発行しております。これにより、当社の財務体質及び事業基盤の強化が実現できました。これらの施策の結果、平成23年5月31日現在の発行済株式総数は85,989,128株となっております。

他方で、これまでの株式の発行により株価の希薄化が進み、併せて、かつての当社の財務状況の悪化、業績低迷及び米国発の金融危機と相まって、株価も低迷が続いておりました。

このような状況の中、当社では、全社をあげて、新しい収益体制の構築を進め、財務状況及び業績の向上を着実に実現してきております。そこで、さらなる株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。また、これにより、1株当たりの諸指標(利益・純資産額等)や株価について他社との比較も容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。

なお、株式併合の方法は、当社の発行済株式総数について、10株を1株に併合するものであります。既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように、あるいは影響を受けないように最大限配慮するため、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を1,000から100株に変更し、かつ、発行可能株式数も10分の1に変更する予定であります。

(2) 株式併合の内容

当社発行済普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合につきましては、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数に応じて交付いたします。

併合により減少する株式数	
株式併合前の発行済株式総数	85,989,128株
株式併合による減少株式数	77,390,216株
株式併合後の発行済株式総数	8,598,912株
株式併合後の発行可能株式総数	15,000,000株

発行可能株式総数が増えるのは、株式併合とともに実施する発行可能株式総数の変更によるものです。

(3) 単元株式数の変更の内容

変更前 : 1,000株

変更後 : 100株

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

変更前 : 150,000,000株  
変更後 : 15,000,000株

(5) 株式併合の実施、単元株式数及び発行可能株式総数の変更の日程

平成23年7月11日 取締役会決議日  
平成23年8月23日 定時株主総会決議日  
平成23年10月1日 株式併合の効力発生日(予定)  
平成23年10月1日 単元株式数の変更の効力発生日(予定)  
平成23年10月1日 発行可能株式総数の変更の効力発生日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	873.19円	996.50円
1株当たり当期純利益	85.89円	138.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の当社定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議する事を決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、介護事業に集中特化した体制の構築及び既存拠点の営業強化による稼働率の向上により、業績は順調に向上し、財務状態も改善してきております。

そこで、当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、かつ、今後の株主の皆様に対する早期復配に向けた体制を整備するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、欠損填補を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額18,028,726千円のうち9,549,657千円を減少して、減少後の資本金の額を8,479,068千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額883,648千円のうち883,648千円を減少して、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の額のみを減少させ、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理を行います。従って、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、発行済株式総数も変更いたしません。

(4) 剰余金処分の要領

上記(2)の資本金及び資本準備金の額の減少後のその他資本剰余金10,433,306千円全額を取り崩し、繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行います。これに伴いその他資本剰余金は0円となり、欠損金は解消されます。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

平成23年7月11日	取締役会決議日
平成23年8月23日	定時株主総会決議日
平成23年8月29日	債権者異議申述公告掲載日(予定)
平成23年9月29日	債権者異議申述最終期日(予定)
平成23年10月1日	効力発生日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東和銀行	5,370,852	499,489
株式会社日本メディケアサポート	6,000	185,493
株式会社はせがわ	100,000	26,500
文化シャッター株式会社	100,000	21,200
株式会社SPCみらい	200	10,000
その他 15銘柄	152,610	9,388
計	5,729,662	752,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,140,151	543,261	468,750	11,214,662	3,812,697	399,401 (69,164)	7,401,964
構築物	272,051	1,536	792	272,795	185,882	21,076	86,912
機械及び装置	258,309	14,446	13,347	259,408	143,340	31,398 (10)	116,068
車両運搬具	4,155	-	-	4,155	3,077	622	1,078
工具、器具及び備品	1,531,856	19,104	53,366	1,497,594	1,076,765	158,098	420,829
土地	1,719,513	-	8,219	1,711,294	-	-	1,711,294
リース資産	1,544,825	58,831	-	1,603,656	108,194	56,516	1,495,461
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	16,470,863	637,179	544,475	16,563,566	5,329,958	667,113 (69,174)	11,233,608
無形固定資産							
のれん	76,787	533,957	-	610,745	74,440	21,331	536,304
特許権	0	-	-	0	-	-	0
借地権	26,497	-	-	26,497	-	-	26,497
ソフトウェア	59,295	5,900	-	65,195	24,090	12,308	41,104
電話加入権	1,302	-	-	1,302	-	-	1,302
水道施設利用権	17,834	-	-	17,834	10,392	1,194	7,442
ソフトウェア仮勘定	-	10,500	-	10,500	-	-	10,500
無形固定資産計	181,716	550,357	-	732,074	108,923	34,835	623,150
長期前払費用	221,244	201,687	3,659	419,272	290,075	82,672	129,196

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 当期増加額のうち主なもの

建物	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加額	127,371千円
建物	介護施設におけるスプリンクラー設置補助金工事に伴う増加額	235,128千円

3 当期増加額には、株式会社ユニマツケアサポートとの合併による増加額が次の通り含まれております。

建物	23,907千円
構築物	385千円
工具、器具及び備品	1,699千円
リース資産	58,831千円
のれん	533,957千円
ソフトウェア	5,130千円

4 当期減少額のうち主なもの

建物	国庫補助金等による圧縮記帳額	215,044千円
建物	みちのく路売却に伴う減少額	245,489千円

5 当期償却額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	3,087,427	28,927	7,690	200,544	2,908,118
役員退職慰労引当金	9,239	18,801	3,791	-	24,249
債務保証損失引当金 (注) 2	86,630	-	-	69,944	16,685

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は売掛金等の回収および貸倒懸念先の減少等による取崩であります。  
2 債務保証損失引当金の当期減少額のうち、その他は対象会社の債務が減少したことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,392
預金の種類	
当座預金	66,536
普通預金	1,888,426
通知預金	-
定期預金	-
定期積金	-
別段預金	844
預金計	1,955,806
合計	1,972,199

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉県国民保険連合会	810,190
千葉県国民保険連合会	337,707
愛知県国民保険連合会	200,025
栃木県国民保険連合会	173,608
東京都国民保険連合会	171,189
その他	2,213,189
合計	3,905,911

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替高 (千円) (D)	次期繰越高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$ 365
3,416,985	25,316,073	24,816,236	10,910	3,905,911	86.37	52.79

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 「他勘定振替高」は、長期営業債権等への振替高であります。

商品及び製品

区分	金額(千円)
介護用品等	15,137
合計	15,137

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	18,855
その他	10,860
合計	29,715

長期貸付金

銘柄	金額(千円)
株式会社サポートアンドサービス	669,265
株式会社ぶなの森玉川温泉	656,000
その他	345,939
合計	1,671,205

長期営業債権

銘柄	金額(千円)
株式会社そよ風九州	423,311
その他	1,191,903
合計	1,615,214

敷金

銘柄	金額(千円)
オリックス信託銀行株式会社	509,280
ファースト信託株式会社	99,000
その他	956,738
合計	1,565,018

負債の部

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サポートアンドサービス	39,038
株式会社ミールケア	32,931
株式会社志正堂	32,040
その他	247,632
合計	351,642

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東和銀行	969,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	805,000
株式会社埼玉りそな銀行	726,000
株式会社足利銀行	500,000
合計	3,000,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社東和銀行	1,407,150 (143,100)
株式会社埼玉りそな銀行	1,056,100 (107,400)
株式会社足利銀行	983,333 (99,999)
株式会社三菱東京UFJ銀行	978,416 (99,500)
株式会社関西アーバン銀行	562,466 (57,199)
その他	925,283 (96,735)
合計	5,912,750 (603,936)

(注) 上記の金額のうち、一年以内返済予定長期借入金の金額を( )内に表示しております。



長期預り保証金

区分	金額(千円)
(a) 介護施設の利用に伴う預り保証金	
クラシック・コミュニティ横浜	318,263
浅草ケアパークそよ風	165,793
江別ケアパークそよ風	127,404
戸田ケアコミュニティそよ風	111,561
二日市温泉長寿苑そよ風	47,920
その他	196,487
(b) その他	
アクティバ株式会社	256,740
その他	91,944
合計	1,316,115

長期リース債務

区分	金額(千円)
1年超2年以内	35,221
2年超3年以内	32,459
3年超4年以内	24,814
4年超5年以内	26,283
5年超	1,397,493
合計	1,516,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日（注）1
1単元の株式数	1,000株（注）2、3
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.medcajapan.co.jp">http://www.medcajapan.co.jp</a> （商号変更後のアドレス <a href="http://www.unimat-soyokaze.co.jp">http://www.unimat-soyokaze.co.jp</a> ）
株主に対する特典	なし

（注）1 その他必要がある場合は予め公告して定めます。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 3 平成23年7月11日開催の取締役会の決議及び平成23年8月23日開催の定時株主総会において10株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は当該株式併合の効力が生ずる平成23年10月1日より100株となります。
- 4 平成23年8月23日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度等が次の通りとなります。

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 事業年度       | 4月1日から3月31日まで<br>(ただし、第37期は6月1日から3月31日まで) |
| (2) 定時株主総会     | 6月中                                       |
| (3) 基準日        | 3月31日                                     |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 9月30日(ただし、第37期は11月30日)、3月31日              |

なお、決算期の変更の経過期間となる第37期事業年度につきましては、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第35期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月12日関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年8月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

平成23年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書です。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第33期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出

事業年度 第34期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月24日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メデカジャパンの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メデカジャパンが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8 月23日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 亀岡保夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中野昌宣

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。
3. 重要な後発事象1.に記載のとおり、会社は平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更に関する議案を付議する事を決議し、同株主総会にて承認された。
4. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議する事を決議し、同株主総会にて承認された。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メデカジャパンの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メデカジャパンが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月24日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月23日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中野昌宣  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メデカジャパンの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
- 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。
- 重要な後発事象1．に記載のとおり、会社は平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更に関する議案を付議する事を決議し、同株主総会にて承認された。
- 重要な後発事象2．に記載のとおり、会社は平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議する事を決議し、同株主総会にて承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。